

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第6期) 至 平成17年3月31日

アイ・ティー・エックス株式会社
(定款上の商号：ITX株式会社)

(401560)

第6期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月23日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

アイ・ティー・エックス株式会社

目 次

	頁
第6期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【営業の実績】	18
3 【対処すべき課題】	23
4 【事業等のリスク】	24
5 【経営上の重要な契約等】	25
6 【研究開発活動】	25
7 【財政状態及び経営成績の分析】	26
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	38
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】	105
第7 【提出会社の参考情報】	106
1 【提出会社の親会社等の情報】	106
2 【その他の参考情報】	106
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	107
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	109
平成17年3月連結会計年度	111
平成16年3月会計年度	113
平成17年3月会計年度	115

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月23日
【事業年度】	第6期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
【会社名】	アイ・ティー・エックス株式会社 (定款上の商号 ITX株式会社)
【英訳名】	ITX Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武 居 哲 彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	03-4288-7000
【事務連絡者氏名】	取締役 半 澤 彰 一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	03-4288-7000
【事務連絡者氏名】	取締役 半 澤 彰 一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第2期 平成13年3月	第3期 平成14年3月	第4期 平成15年3月	第5期 平成16年3月	第6期 平成17年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	261,897	350,585	331,337	411,987	349,699
経常利益(経常損失) (百万円)	12,131	10,195	5,663	9,377	772
当期純利益 (当期純損失) (百万円)	497	4,046	28,744	634	601
純資産額 (百万円)	20,483	58,884	23,784	28,154	25,868
総資産額 (百万円)	238,820	218,585	205,758	155,459	170,012
1株当たり純資産額 (円)	99,858.86	120,113.05	48,515.14	57,419.68	52,692.32
1株当たり当期純利益 (当期純損失) (円)	2,424.93	11,899.65	58,811.40	1,264.53	1,151.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				1,049.94	956.28
自己資本比率 (%)	8.57	26.93	11.56	18.11	15.21
自己資本利益率 (%)	2.46	10.20		2.44	2.23
株価収益率 (倍)		25.2		116.2	154.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,932	18,838	254	3,080	737
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,719	6,947	9,520	11,087	3,410
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,074	30,823	27,279	2,209	6,441
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	35,349	19,986	37,715	26,756	24,157
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	2,273 〔1,037〕	2,081 〔1,493〕	2,231 〔1,460〕	1,262 〔1,868〕	1,920 〔2,466〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	92,006	101,663	64,371	83,968	105,931
経常利益 (百万円)	8,748	21,445	363	9,221	1,344
当期純利益 (当期純損失) (百万円)	1,766	7,277	38,873	6,491	7,845
資本金 (百万円)	10,256	20,456	20,456	20,456	20,456
発行済株式総数 (株)	205,120	490,240	490,240	490,240	490,240
純資産額 (百万円)	21,678	62,747	18,882	29,949	32,944
総資産額 (百万円)	153,564	139,570	103,787	113,367	105,040
1株当たり純資産額 (円)	105,687.16	127,992.70	38,516.05	61,092.11	67,200.97
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (当期純損失) (円)	8,612.31	21,401.63	79,469.87	13,240.98	16,004.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				10,993.93	13,288.10
自己資本比率 (%)	14.12	44.96	18.19	26.42	31.36
自己資本利益率 (%)	8.49	17.24		26.59	24.95
株価収益率 (倍)		14.0		11.1	11.1
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	88 〔9〕	87 〔7〕	88 〔5〕	76 〔6〕	61 〔14〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。第2期及び第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 株価収益率については、当社株式は第2期まで非上場であったことから、株価が把握できないために記載しておりませんが、平成13年12月に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場)に上場したことにより、第3期より記載しております。第4期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。
- 4 第4期の自己資本利益率については、当期純損失のため、記載しておりません。
- 5 平成13年7月27日開催の取締役会の決議により、平成13年9月15日付で1株を2株とする株式分割を行っております。なお、第3期の1株当たり当期純利益は、株式分割を行った日に株式が増加したものと計算しております。
- 6 平成13年12月14日に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場)に上場したことに伴い、普通株式80,000株を新規に発行しております。これにより、発行済株式総数は490,240株となりました。
- 7 第4期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 8 アイ・ティー・テレコム(株)は第5期より決算日を従来の12月31日から3月31日に変更したことに伴い、平成16年3月31日現在の貸借対照表および平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和61年5月に東京都中央区に現在とは異なる事業を目的として設立されましたが、平成2年4月に営業活動を休止し、休眠状態にありました。平成12年3月末に当社の親会社であった日商岩井(株)情報産業本部の事業を引継ぐことを目的に、同社より営業譲渡を受け、平成12年4月より事業を再開しております。平成15年1月には、戦略的な関係強化を目的として、平成12年8月より株主であったオリンパス(株)が日商岩井(株)の保有する当社株式を追加取得し、当社の筆頭株主となり、また、平成16年9月に同社は当社株式をさらに追加取得し、当社の親会社となりました。

参考情報として、当社沿革に加えて、日商岩井(株)情報産業本部の沿革も併記いたします。

当社の沿革

昭和61年5月	日商岩井(株)とサンウエーブ工業(株)の合併会社として、東京都中央区に(株)サニックを設立(資本金50百万円)。各種家庭用電気機器及びその部品等の輸出入販売業務を開始。
平成2年4月	営業活動を休止。
同年7月	日商岩井(株)が、サンウエーブ工業(株)より当社株式を買い取ったことで、同社子会社となる。
平成11年12月	アイ・ティー・エックス(株)に商号変更。本店を東京都港区に移転し、会社の事業目的を情報通信関連品の販売及び投資事業その他に変更。
平成12年3月	日商岩井(株)より、同社情報産業本部の事業に属する、一部債権・債務を除く全ての有形・無形資産及び負債を譲り受ける。
同年4月	IT分野での営業活動を開始する。
同年7月	ニチメン(株)と戦略的提携協定書を締結し、情報産業分野での業容拡大を目的に、同社の情報産業関連子会社であるニチメンテレコム(株)等計5社の株式を譲り受ける。
同年9月	本店を東京都千代田区に移転。 欧州支店を設立。 日商岩井(株)より、同社医療システム部第3課の事業に属する、一部債権・債務を除く全ての有形・無形資産を譲り受ける。
同年10月	ライフサイエンス分野での営業を開始する。 当社グループ内の事業再編の一環として、エヌ・アイ・テレコム(株)とニチメンテレコム(株)が合併し、アイ・ティー・テレコム(株)となる。
平成13年1月	定款上の商号をアイ・ティー・エックス(株)からITX(株)に変更。
同年3月	当社グループ内の事業再編の一環として、当社子会社である(株)ハイテク21とニチメン電子工研(株)が合併(存続会社は(株)ハイテク21)。
同年4月	当社グループ内の事業再編の一環として、当社関連会社であるNOC日本アウトソーシング(株)の持株比率を引上げ、子会社化する。
同年10月	当社子会社であるアイ・ティー・電子部品(株)と東京電音(株)が合併(存続会社は東京電音(株)。同社は平成16年10月(株)ソリストに商号変更)。
同年12月	大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン市場(現ヘラクレス市場))に上場。
平成14年4月	当社子会社である(株)ハイテク21(平成14年4月1日をもってITXイー・グローバルレッジ(株)に商号変更)は、平成14年4月1日に当社のエレクトロニクス事業等の機器販売・サービス事業を、ITXイー・グローバルレッジ(株)に承継する吸収会社分割を実施。
平成15年1月	当社との戦略的関係強化を目的として、オリンパス光学工業(株)が当社株式を日商岩井(株)より追加取得し、当社の筆頭株主となる。
平成16年4月	オリンパス(株)より、(株)オリンパスAVS(現(株)AVS)、(株)オリンパス総合サービス(現NOC日本アウトソーシング(株))の株式を譲り受ける。 第2位株主である日商岩井(株)と第4位株主であるニチメン(株)の合併(現(株)双日)により、(株)双日が当社の筆頭株主となる。 子会社であった日商エレクトロニクス(株)の株式を(株)双日へ売却
同年9月	オリンパス(株)が当社株式を追加取得し、当社の親会社となる。
同年10月	当社グループ内の事業再編の一環として、当社子会社であるITXイー・グローバルレッジ(株)、アイ・ティー・テレコム(株)、ギズモプリュス(株)におけるモバイルサービス関連事業を統合し、クワトロメディア(株)を設立。 当社グループ内の事業再編の一環として、同年7月に当社子会社である(株)スマートリンクと合併した当社子会社であるNOC日本アウトソーシング(株)が、(株)オリンパス総合サービスと合併(存続会社は(株)オリンパス総合サービス。同社は同年11月にNOC日本アウトソーシング(株)に商号変更)。 当社子会社である(株)AVSに、当社のライフサイエンス事業における医療機器輸入・販売の事業を譲渡。

同年 12月 オリンパス(株)より、K S オリンパス(株)の株式を譲り受ける。
同年 2月 子会社であるテクマトリックス(株)が(株)ジャスダック証券取引所に上場する。

(参考情報) 日商岩井(株)情報産業本部の沿革

昭和59年10月 現在の当社の実質的前身となる日商岩井(株)電子・通信機器本部(昭和61年4月より情報産業本部に改組)発足。

昭和60年4月 サテライトジャパン(株)(現J S A T(株))の設立に参加。

昭和61年2月 富士通(株)との合併会社として、東京都千代田区に(株)エヌ・アイ・エフ(現ニフティ(株))を設立。

平成9年4月 パソコン周辺機器輸出取引の開始。

平成11年3月 ニフティ(株)株式を富士通(株)に売却。

(参考情報)

平成15年10月 オリンパス光学工業(株)は、オリンパス(株)に商号変更しております。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社及び関連会社)は、ITの無限の可能性を追求し、ITを駆使して世の中に革新を起こすことを目指し、ライフサイエンス事業、ネットワーク&テクノロジー事業、モバイル事業、ビジネスイノベーション事業に特化した投資育成及び同分野に関連する機器販売・サービスの提供を行っております。当社グループの売上高、利益の大半は、機器販売・サービスの提供と投資育成株式売却からのキャピタルゲインによる収益から構成されております。投資育成の推進により、機器販売・サービスの収益が増加し、機器販売・サービスの推進が投資育成の事業価値増大をもたらすという相乗効果をもっており、投資育成と機器販売・サービスの両輪の展開により当社グループの発展を図ることを基本方針にしております。

- ・ライフサイエンス事業
(医療事業、バイオ、生活産業)
- ・ネットワーク&テクノロジー事業
(ネットワークソリューション、ブロードバンド、インターネットサービス、次世代半導体・電子デバイス)
- ・モバイル事業
(モバイル端末・ソリューション・コンテンツ)
- ・ビジネスイノベーション事業
(CVC(コーポレートベンチャーキャピタル)、ヒューマンキャピタルマネジメント、知的財産権、構造改革)

(1) 投資育成について

投資育成とは、当社グループ単独、又は戦略的パートナー、有力企業とのコラボレーションによる「創業」、設立まもないアリーステージにある企業への「出資」またはグループ力強化及びシナジー効果創出を目指す「買収・再編」を行い、その後、人員派遣・経営関与・営業面でのサポート等を通じてこれらの未公開企業を「育成」し、事業価値を高めたうえで、株式上場やM&A等により株式売却益(キャピタルゲイン)を獲得することで「事業価値実現」を目指すことであります。

当社及び米国内の投資を管理するITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATIONでは、投資先の内、56社(平成17年3月末現在)を投資育成先として位置付け、人員派遣・経営関与・営業面でのサポートを通じた育成を行っております。投資育成先は出資比率に応じて、「投資育成関係会社株式」または「投資育成有価証券」に分類されております。

当該業務の収益源は、これら投資育成関係会社株式または投資育成有価証券の事業価値実現時の株式売却益(キャピタルゲイン)となりますが、当社投資育成の主な特徴は以下のとおりであります。

人員の派遣

当社自ら人員を派遣し積極的に事業に参画します。そして、当社、グループ会社、戦略的パートナー企業から様々な支援を行います。支援分野はその事業特性により多岐にわたります。

- ・ 経営
- ・ マーケティング支援
- ・ 技術支援
- ・ 営業支援
- ・ 管理支援
- ・ システム支援 等

3つのネットワークの活用

当社グループは、投資育成を展開していく中で、下記の3つのネットワークを有効活用しております。

・株主(戦略的パートナー)

当社の株主として、様々な分野の企業が資本参加しております。当社はこれらの株主を戦略的パートナーと位置付け、各社との連携による事業発掘を積極的に展開しております。

特に、平成16年9月、オリンパス株式会社が当社株式を追加取得したことにより、当社は同社の子会社となりました。今後当社は、さらにオリンパス株式会社のもつ先進的技術力、グローバルな販売力、ブランド力と、当社の強みである新規事業創出力、事業育成力及びネットワーク分野・ライフサイエンス分野での専門性を有機的に融合させ、新規事業開発並びにその展開を積極的に行っていく予定であります。さらに、他の戦略的パートナーをも巻き込んだダイナミックな協業案件などの可能性を追求してまいります。

・関係会社

当社グループは、IT関連機器の販売、IT関連サービスの提供に実績を持つ、子会社46社、関連会社12社で構成されております(平成17年3月末現在)。当社ではグループ間での協力を促進することで以下のようなシナジー効果の形成を目指しております。

- ・ 各社が持つネットワークからの事業創出
- ・ システムインテグレーション等の技術サポート
- ・ 各社が持つ販売網の有効活用等による営業・マーケティング支援

・海外支店・現地法人

当社グループは日本、欧州、米国の三大拠点で事業を展開しています。ロンドンの欧州支店を当社グループのヨーロッパ発のコア・ソーシングセンターとして、欧州、そしてIT関連技術で優良企業を輩出するイスラエルで、事業創出体制を確立しています。

また、米国シリコンバレーでは現地法人のITX International Holdings, Inc.が、新規ビジネスの発掘、最新技術情報の収集などを行っております。さらには、日本で成功したビジネスを欧州や米国で展開したり、またその逆に、海外での成功事例を日本国内で展開するなど、ワールドワイドに積極的な事業創出を行っております。

また、米国内の投資を集約、管理するために、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATIONより米国向け投資を行っております。

さらに、中国、ベトナムを中心として、アジア地域広域における新技術・投資案件の発掘、製品・サービスの市場開拓等を目的として、ベトナム(ハノイおよびホーチミン)、上海に駐在員事務所を開設致しました。

(2) 機器販売・サービスについて

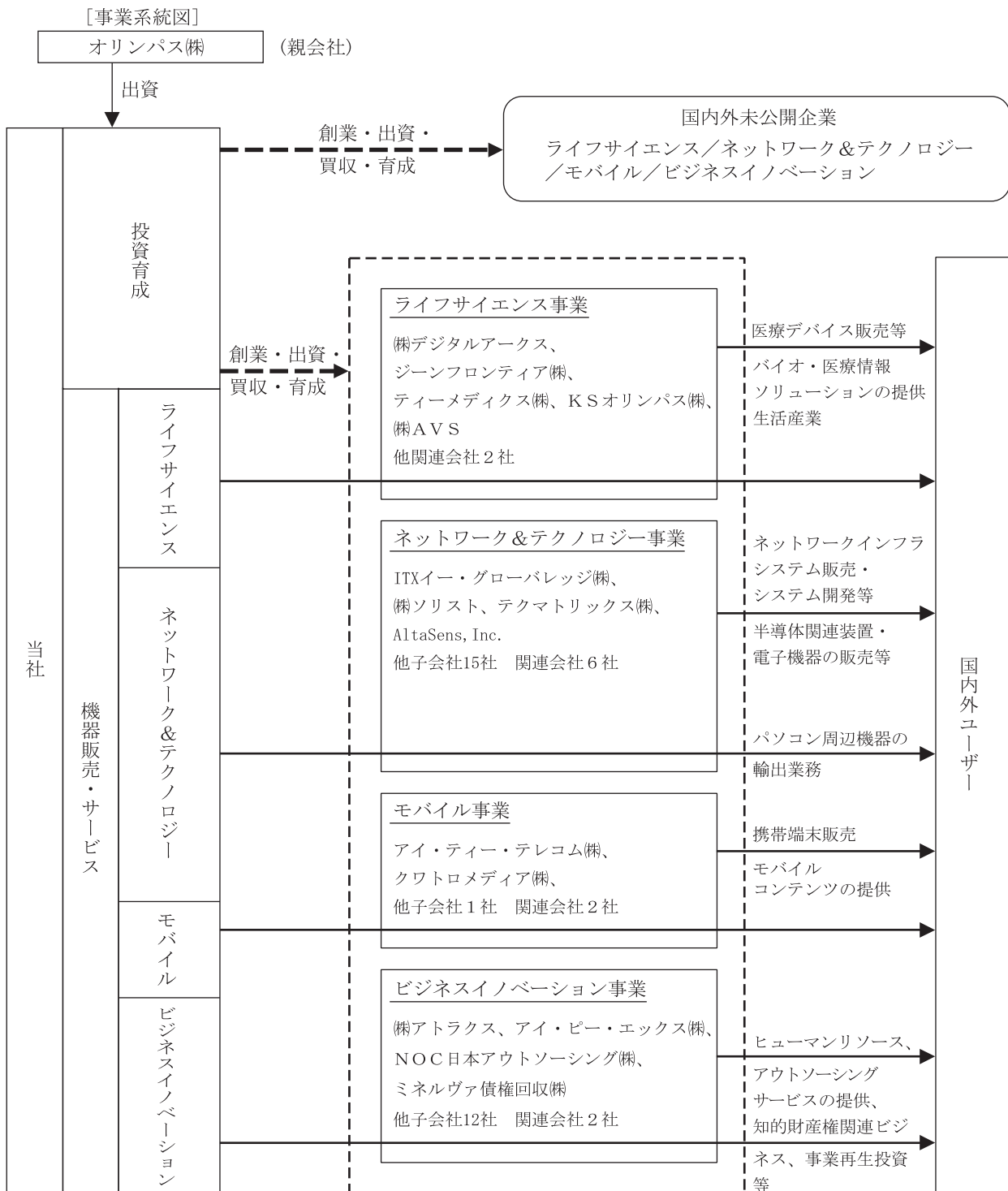
(平成17年3月31日現在)

	主な事業内容	会社名
ライフサイエンス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・先端医療デバイスの開発・販売 ・試薬の販売 ・医薬品の開発 ・動物医療機器の販売 ・再生医療 ・医療ネットワークシステム ・生鮮野菜の生産・販売、並びに野菜栽培システムの販売 当該事業の収益源は、機器等販売収入の他、各種サービスの提供に対する手数料となります。	当社 K S オリンパス(株) (株) A V S ティーメディクス(株) (株) デジタルアークス ジーンフロンティア(株) (株) ラブランタ Resect Medical, Inc.
ネットワーク&テクノロジー事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システムインテグレーションサービス ・システムソフト及びソリューション ・インターネットサービス ・ネットワークインフラシステム販売 ・光ファイバーを用いたブロードバンドサービス ・CMOSイメージセンサーの設計・開発・販売 ・ブロードバンドメディア/双方向放送向けのマーケティングサービス ・ケーブルテレビ ・パソコン周辺及びインターネット関連機器の販売 ・光通信・半導体製造装置販売 ・アプリケーションソフトの販売 ・電子部品及び半導体の販売 当該事業の収益源は、機器販売収入の他、各種サービスの提供に対する手数料となります。	当社 テクマトリックス(株) ITXイー・グローバレッジ(株) (株) ソリスト AltaSens, Inc. (株) 秋田ケーブルテレビ 北ケーブルネットワーク(株) (株) コラボス (株) デジタル・インタラクティブ・ダイナミクス (株) ネットプロテクションズ (株) プロモーションズ (株) マークエニー・ジャパン (株) モーラネット 他 子会社 7社(内、投資育成会社 0社) 関連会社 6社(内、投資育成会社 5社)
モバイル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話等のモバイルターミナル及び回線販売 ・モバイルソリューション ・モバイルコンテンツサービス ・モバイルコマース 当該業務の収益源は、主に機器販売収入の他、各種サービスの提供に対する手数料と第一種通信事業者からのコミッション収入となります。	当社 アイ・ティー・テレコム(株) クワトロメディア(株) 他 子会社 1社 関連会社 2社
ビジネスイノベーション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒューマンリソース及びアウトソーシングサービス ・特許分析、特許・技術ライセンス移転サービス ・事業再生投資 当該事業の収益源は、各種サービスの提供に対する手数料となります。	当社 N O C 日本アウトソーシング(株) (株) アトラクス アイ・ピー・エックス(株) ミネルヴァ債権回収(株) 他 子会社 12社(内、投資育成会社 4社) 関連会社 2社(内、投資育成会社 1社)

(注) 1 社名の は子会社、 は関連会社、 は投資育成会社を指します。

2 上記のほかに、当社子会社には、米国法人である ITX International Holdings, Inc.、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION及び、(株)イー・ピー・オペレーションの3社があります。

[事業系統図]



1. 当該事業区分とセグメント情報は一致しています。
2. 上記のほか、当社子会社には米国法人であるITX International Holdings, Inc.、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION、株式会社イー・ピー・オペレーションの3社があります。
3. 東京電音株式会社は平成16年10月1日付で株式会社ソリストに商号変更しております。
4. 平成16年9月14日付けで、オリンパス株式会社は公開買付によって当社株式を追加取得したことにより、当社の親会社となりました。また双日株式会社は当社株式を売却したことにより、その他の関係会社に該当しなくなりました。
5. 株式会社ソリスト、並びにテクマトリックス株式会社は株式会社ジャスダック証券取引所に上場しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(親会社) オリンパス(株)	東京都新宿区	40,832	精密機器製造・販売	67.6 (5.8)	役員の兼任 1名	注5
(連結子会社) アイ・ティー・テレコム(株)	東京都港区	545	モバイル事業	100.0	役員の兼任 1名	注6
K S オリンパス(株)	東京都新宿区	46	ライフサイエンス事業	100.0		
ITXイー・グローパレッジ(株)	東京都目黒区	555	ネットワーク & テクノロジー事業	100.0		
(株) A V S	東京都新宿区	60	ライフサイエンス事業	100.0		
(株) ソリスト	東京都千代田区	1,394	ネットワーク & テクノロジー事業	50.5		注5,7
テクマトリックス(株)	東京都台東区	1,263	ネットワーク & テクノロジー事業	52.4		注5
N O C 日本アウトソーシング(株)	東京都新宿区	100	ビジネスイノベーション事業	100.0		
(株) アトラス	東京都江東区	320	ビジネスイノベーション事業	100.0		
その他37社						注3
(持分法適用関連会社) エヌ・ティ・ティ・ベトナム(株)	東京都渋谷区	6,400	ネットワーク & テクノロジー事業	30.0		
ケーブルネット埼玉(株)	埼玉県川口市	2,700	ネットワーク & テクノロジー事業	15.7	債務保証	注4
豊島ケーブルネットワーク(株)	東京都豊島区	2,400	ネットワーク & テクノロジー事業	32.1		
日野ケーブルテレビ(株)	東京都日野市	1,520	ネットワーク & テクノロジー事業	16.6		注4
その他 8 社						

- (注) 1 親会社以外の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有又は被所有割合欄の(内書)は、間接所有又は被間接所有であります。
3 その他の中には、特定子会社であるITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATIONが含まれております。
4 持分は100分の20未満ではありますが、実質的に影響力をもっているため、関連会社としたものであります。
5 有価証券報告書の提出会社であります。
6 アイ・ティー・テレコム(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の売上高は、モバイルセグメントの売上高の90%を超えるため、同社の損益情報の記載は省略しております。
7 東京電音(株)は、平成16年10月1日より(株)ソリストに商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成17年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ライフサイエンス事業	366 (18)
ネットワーク&テクノロジー事業	565 (177)
モバイル事業	470 (1,708)
ビジネスイノベーション事業	493 (558)
全社(共通)	26 (5)
合計	1,920 (2,466)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外からの契約社員及び受入出向者数を含む)であり、臨時雇用者数(派遣社員等)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員は、本社の管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員の増加の主な要因は、主としてK Sオリンパス(株)、(株)A V S、(株)オリンパス総合サービス(現N O C日本アウトソーシング(株))が新たに連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
61 (14)	39.8	3.0	8,813,359

- (注) 1 従業員数は就業人員(出向者数を除き、契約社員及び受入出向者数を含む)であり、臨時雇用者数(派遣社員等)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与(税込)は、賞与及び時間外手当を含んでおります。
- 3 上記の他に出向者が31名おります。

(3) 労働組合の状況

社員を代表する組織として社員会があります。労使関係は円満に推移しており、社員会と会社との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、夏場以降、米国経済の減速に起因した輸出の鈍化などにより、その回復に足踏みが見られたものの、企業の収益はこれまでのリストラ効果により改善し、また、国内株式市場も新規上場企業数、公募・売金額ともに増加するなど、全般的に緩やかな回復基調で推移しました。また、当社グループがフィールドとするIT関連業界におきましては、費用対効果やコスト削減などの課題に対する企業の要求はよりいっそう強まっておりますが、先延ばしされてきた企業の情報化投資の回復も見られました。

このような経済環境のもと、当社グループは、積極的な投資・事業育成活動を行ってまいりました。具体的には、ライフサイエンス事業において、内視鏡周辺機器、動物専用内視鏡の販売等を行う株式会社オリンパスAVS（現株式会社AVS）、内視鏡・顕微鏡等の光学医理工学機械器具の販売を行うKSオリンパス株式会社を買収いたしました。モバイル事業においては、携帯電話販売を除く当社グループ内のモバイルサービス関連事業を統合し、クワトロメディア株式会社を設立いたしました。ビジネスイノベーション事業においては、オリンパス株式会社グループ向けにアウトソーシングサービスを提供していた株式会社オリンパス総合サービスを買収し、当社グループ内の人材系ビジネスを行う他の2社と統合しNOC日本アウトソーシング株式会社として事業を推進しております。こうした買収と事業統合・再編により、シナジー効果と効率的な経営による事業価値の増大を目指す一方、ネットワーク&テクノロジー事業においては、日商エレクトロニクス株式会社の株式を売却するなど、特定事業分野への経営資源の傾注、シフトも積極的に行ってまいりました。また、戦略的なパートナーであり親会社であるオリンパス株式会社とは、事業統合・再編のみならず、医療機関向けに『診療プロセス・診療環境・費用の最適化』をテーマとしたコンサルテーションと症例単価払い課金プログラム等の内視鏡導入支援サービスを開発・提供するティームディクス株式会社を両社で設立し、当社グループの医療事業の強化を図っております。さらに、こうした事業育成活動のなかで、最先端のIT関連ソフト・ハード・ソリューション等を提供する子会社のテクマトリックス株式会社が、平成17年2月に株式会社ジャスダック証券取引所への上場を果たしました。

当期連結売上高につきましては、当社単体での機器販売・サービスにおける売上高が堅調に増加したものの、日商エレクトロニクス株式会社を連結子会社から除外した等の要因により、対前期比15.1%減の3,496億99百万円となりました。主な売上高構成内訳では、当社単体で1,059億31百万円、主要な連結子会社では、アイ・ティー・テレコム株式会社で1,779億4百万円（連結売上高）、KSオリンパス株式会社160億98百万円、ITXイー・グローバルレッジ株式会社122億33百万円（連結売上高）となっております。事業領域のセグメント別における売上高では、ライフサイエンス事業は248億87百万円（構成比7.1%）、ネットワーク&テクノロジー事業は1,336億81百万円（同38.2%）、モバイル事業は1,787億86百万円（同51.1%）、ビジネスイノベーション事業は123億43百万円（同

3.6%)となりました。

利益面に関しましては、売上総利益において機器販売・サービスでの携帯電話の販売の減少や日商エレクトロニクス株式会社を連結子会社から除外したことにより、391億60百万円(対前期比29.7%減、165億22百万円の減少)となりました。販売費及び一般管理費は320億2百万円(前期比157億36百万円の改善)となり(主な内訳は人件費124億55百万円、物件費195億47百万円(内、連結調整勘定償却額21億37百万円))、営業利益は71億57百万円(同9.9%減、7億86百万円の減少)となりました。

また、営業外収益8億1百万円、ブロードバンド関連の損失及びスワップ取引の評価損失等により営業外費用71億87百万円を計上した結果、経常利益は7億72百万円(同91.8%減、86億5百万円の減少)となりました。さらに特別利益26億1百万円、特別損失11億52百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は22億20百万円(同58.9%減、31億80百万円の減少)となり、当期純利益は6億1百万円(同5.2%減、32百万円の減少)となりました。

事業内容別業績

当社グループは、当社、子会社46社及び関連会社12社(平成17年3月末)計59社で構成されております。なお、当連結会計年度における連結セグメント別、収益内容別(投資育成株式売却による収益及び機器販売・サービスの提供)の売上高、売上総利益及び連結セグメント別営業利益の概要は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
ライフサイエンス事業		
売上高	1,141	24,887
(投資育成)	(-)	(931)
(機器販売・サービス)	(1,141)	(23,955)
売上総利益	289	4,280
(投資育成)	(185)	(794)
(機器販売・サービス)	(475)	(3,486)
販売費及び一般管理費	948	3,665
営業利益 (注)	659	614
(投資育成)	(410)	(586)
(機器販売・サービス)	(248)	(28)
ネットワーク&テクノロジー事業		
売上高	195,192	133,681
(投資育成)	(13,333)	(12,364)
(機器販売・サービス)	(181,859)	(121,317)
売上総利益	29,892	13,735
(投資育成)	(8,629)	(7,504)
(機器販売・サービス)	(21,263)	(6,231)
販売費及び一般管理費	22,677	6,680
営業利益 (注)	7,215	7,055
(投資育成)	(7,998)	(6,949)
(機器販売・サービス)	(783)	(105)
モバイル事業		
売上高	209,631	178,786
(投資育成)	(1,082)	(-)
(機器販売・サービス)	(208,549)	(178,786)
売上総利益	24,076	18,630
(投資育成)	(857)	(4)
(機器販売・サービス)	(23,219)	(18,634)
販売費及び一般管理費	21,176	18,235
営業利益 (注)	2,900	394
(投資育成)	(801)	(29)
(機器販売・サービス)	(2,098)	(423)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
ビジネスイノベーション事業		
売上高	6,623	12,343
(投資育成)	(301)	(779)
(機器販売・サービス)	(6,322)	(11,563)
売上総利益	1,504	2,514
(投資育成)	(141)	(299)
(機器販売・サービス)	(1,362)	(2,214)
販売費及び一般管理費	1,878	2,200
営業利益 (注)	373	314
(投資育成)	(18)	(162)
(機器販売・サービス)	(392)	(151)
消去又は全社		
売上高	601	-
(投資育成)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(601)	(-)
売上総利益	80	-
(投資育成)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(80)	(-)
販売費及び一般管理費	1,058	1,220
営業利益 (注)	1,138	1,220
(投資育成)	(569)	(610)
(機器販売・サービス)	(569)	(610)
連結		
売上高	411,987	349,699
(投資育成)	(14,716)	(14,075)
(機器販売・サービス)	(397,270)	(335,623)
売上総利益	55,682	39,160
(投資育成)	(9,442)	(8,593)
(機器販売・サービス)	(46,240)	(30,566)
販売費及び一般管理費	47,738	32,002
営業利益 (注)	7,944	7,157
(投資育成)	(7,838)	(7,059)
(機器販売・サービス)	(105)	(98)

(注)1.投資育成及び機器販売・サービスに関する営業利益を参考数値として記載しております。

2.前連結会計年度のモバイル事業の数値には、アイ・ティー・テレコム(株)の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、同社の平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間の数値が反映されております。

投資育成

当連結会計年度においては、投資育成における投資育成有価証券売上高は株式会社ユーズコミュニケーションズ、インフォコム株式会社等13銘柄の株式売却で、140億75百万円（前期比4.4%減）、投資育成有価証券売上総利益は85億93百万円（同9.0%減）となりました。

機器販売・サービス

ライフサイエンス事業

株式会社AVS、KSオリンパス株式会社の買収により売上高は239億55百万円（前期比1,999.1%増）、売上総利益は34億86百万円（同633.3%増）となりました。

ネットワーク&テクノロジー事業

当社での海外メーカー向けパソコン周辺機器の輸出事業のほか、ITXイー・グローバレッジ株式会社、株式会社ソリストでの半導体製造関連装置の販売、電子部品、情報通信家電機器の販売等の事業及び、テクマトリックス株式会社等でのネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェアの販売、システム開発・導入・保守等のサービスの提供、情報処理・通信サービスの提供を中心に、売上高は1,213億17百万円(前期比33.3%減)、売上総利益は62億31百万円(同70.7%減)となりました。

モバイル事業

アイ・ティー・テレコム株式会社での移動体通信端末(携帯電話、PHS等)販売を中心に、売上高は1,787億86百万円(前期比14.3%減)、売上総利益は186億34百万円(同19.7%減)となりました。なお、前連結会計年度において、アイ・ティー・テレコム(株)の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間を反映した数値により、前期比を算出しております。

ビジネスイノベーション事業

株式会社アトラスでのデータベースシステムの構築、運用サービスの提供及び、NOC日本アウトソーシング株式会社の総合アウトソーシングの提供等により、売上高は115億63百万円(前期比82.9%増)、売上総利益は22億14百万円(同62.5%増)となりました。

なお、上記金額では、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末の267億56百万円に対し、25億98百万円減少し、241億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、7億37百万円(前連結会計年度は30億80百万円の増加)となりました。これは、投資育成有価証券売却(株式会社ユーズコミュニケーションズ株式の一部売却等)による収入及びアイ・ティー・テレコム株式会社等の機器販売・サービスによる収入があった一方、投資育成有価証券購入による支出、法人税等の支払額等があったことによって減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、34億10百万円(前連結会計年度は110億87百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得(株式会社USEN株式の取得等)による支出等があった一方、日商エレクトロニクス株式会社の売却による収入等によって増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、64億41百万円(前連結会計年度は22億9百万円の減少)となりました。これは、新規の長期借入金による収入があった一方で、短期借入金及び長期借入金の期日返済を行ったこと等によるものであります。

2 【営業の実績】

(1) 連結売上実績

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
投資育成株式売却による売上高	14,075	95.6
機器販売・サービスによる売上高	335,623	84.5
合計	349,699	84.9

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度において、アイ・ティー・テレコム(株)の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間を反映した数値により、前期比を算出しております。

(2) 投資育成の状況

当社は、ライフサイエンス事業、ネットワーク&テクノロジー事業、モバイル事業、ビジネスイノベーション事業の4事業分野において、投資育成を展開しておりますが、当該業務の収益源は、投資育成有価証券及び投資育成関係会社株式の事業価値実現時の株式売却益(キャピタルゲイン)となります。

投資育成先には連結対象子会社も含まれることから、下記の「投資育成有価証券及び投資育成関係会社株式 a 事業の種類別残高」及び「投資育成の実行状況」につきましては、当社単体、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION 及びITXイノベーション1号投資事業組合の合算数値を記載しております。

投資育成有価証券及び投資育成関係会社株式

a 事業の種類別残高

	当会計年度(平成17年3月31日現在)				
	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	合計 (百万円)
投資育成有価証券	1,011(848)	5,264(500)	()	794()	7,070(1,348)
	6社(4社)	18社(4社)	()	11社()	35社(8社)
投資育成関係会社株式	1,354(84)	6,765(528)	1,622()	574(363)	10,316(975)
	5社(1社)	14社(1社)	1社()	5社(3社)	25社(5社)
合計	2,365(932)	12,030(1,028)	1,622()	1,369(363)	17,387(2,324)
	11社(5社)	32社(5社)	1社()	16社(3社)	60社(13社)

(注) ()は内書で、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION 及びITXイノベーション1号投資事業組合の残高であります。

b 事業の種類別投資育成有価証券売上高

	当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	合計 (百万円)
投資育成有価証券売上高	931 (1社)	4,391 (4社)	()	779 (2社)	6,103 (7社)
投資育成関係会社株式売上高	()	7,972 (6社)	()	()	7,972 (6社)
合計	931 (1社)	12,364 (10社)	()	779 (2社)	14,075 (13社)

c 事業価値実現方法別売上高

	当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
	新規公開に伴う売却 (百万円)	M & Aによる売却(注)(百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
投資育成株式売却による売上高	()	7,513 (3社)	6,562 (10社)	14,075 (13社)

(注) 「M & Aによる売却」とは、当社株式売却時の売却株数が、投資育成先の発行済株式総数の15%以上となるもの、もしくは、株式売却時に、当社が持つ経営権、経営参画権(取締役の派遣等)も同時に売却先へ移転する株式の売却を指します。

投資育成の実行状況

a 投資育成実行額

	当会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	社数(社)
ライフサイエンス事業	807(537)	7(4)
ネットワーク&テクノロジー事業	2,288(600)	8(1)
モバイル事業	349(300)	2(1)
ビジネスイノベーション事業	567(567)	7(7)
合計	4,012(2,005)	24(13)

(注) ()内は新規投資育成先への実行金額及び社数であります。

b 新規投資育成実行先企業の概要(当会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

セグメント	名称	属性	出資金額 (百万円)	出資比率 (%)	本店所在地	事業内容
ライフサイエンス	ティーメディクス㈱	注1	50	100.00	東京都千代田区	医療機器販売分野において、Cost Per Procedureをメインにした、新しいサービスの提供
ライフサイエンス	Fox Hollow Technologies, Inc.	注2	319	(2.27)	米国カリフォルニア州	冠動脈および抹消動脈疾患用治療機器の開発
ライフサイエンス	Acologix, Inc.	注2	100	(0.97)	米国テキサス州	骨粗鬆症、歯疾患、歯周病、慢性腎不全、炎症性疾患および癌を適応疾患とする医薬品の開発
ライフサイエンス	GeneExcel, Inc.	注2	67	(11.97)	米国カリフォルニア州	遺伝子治療用材料の受託生産および遺伝子治療を対象とした研究開発
ネットワーク & テクノロジー	シーエムアイ㈱	注2	600	9.83	東京都千代田区	コンタクトセンターを活用した営業支援・販売促進支援・業務請負業(テレマーケティング)、システム開発支援、インターネットショッピングサイト「味番頭47」の運営
モバイル	クワトロメディア㈱	注1	300	100.00	東京都港区	携帯電話を用いた、コンテンツ、コマース、ソリューションサービスの提供
ビジネスイノベーション	㈱テルミナス・テクノロジー	注2	67	11.74	東京都中央区	インターネット機器用LSIの開発販売
ビジネスイノベーション	㈱ジェー・シー・ディ	注2	100	1.58	東京都台東区	中国向けモバイルコンテンツの配信
ビジネスイノベーション	㈱アイアイエスマテリアル	注2	50	8.18	東京都目黒区	シリコンスクラップ再精製による太陽電池用原料シリコンの製造、受託加工
ビジネスイノベーション	㈱フリップ	注2	70	14.1	大阪府大阪市	フリーペーパー出版
ビジネスイノベーション	デュアキシズ㈱	注1	40	(50.71)	東京都千代田区	完全ハード化ネットワークセキュリティ機器の開発販売
ビジネスイノベーション	テクノブレイン㈱	注1	138	(98.89)	東京都渋谷区	ハイテク業界におけるミドル層のハイエンド技術者を対象とするスカウト型人材紹介会社
ビジネスイノベーション	アイティーコーディネイト㈱	注2	100		東京都港区	医療システムのコンサルティング及び開発

- (注) 1 投資育成関係会社株式
2 投資育成有価証券
3 出資比率の()内は、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION及びITXイノベーション1号投資事業組合の出資比率の割合であります。
4 ㈱フリップに対する出資額には、新株予約権付社債28百万円が含まれております。
5 アイティーコーディネイト㈱に対する出資額は、新株予約権付社債であります。

(3) 機器販売・サービスの状況

仕入実績

当社グループは、投資育成及び機器販売・サービスを営んでおりますので、生産実績にかえて機器販売・サービスに係わる仕入実績を記載しております。

当連結会計年度の機器販売・サービスに係わる仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
ライフサイエンス事業	20,469	3,078.0
ネットワーク&テクノロジー事業	115,086	71.7
モバイル事業	160,151	86.4
ビジネスイノベーション事業	9,349	188.5
消去または全社		
合計	305,056	86.9

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度において、アイ・ティー・テレコム(株)の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間をモバイル事業に反映した数値により、前期比を算出しております。

販売実績

当連結会計年度の機器販売・サービスに係わる販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
ライフサイエンス事業	23,955	2,099.1
ネットワーク&テクノロジー事業	121,317	66.7
モバイル事業	178,786	85.7
ビジネスイノベーション事業	11,563	182.9
消去または全社		
合計	335,623	84.5

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 受注高と販売実績の差額は僅少なため、受注高の記載を省略しております。
 3 前連結会計年度において、アイ・ティー・テレコム(株)の決算日を12月31日から3月31日に変更したこと
 に伴い、平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間をモバイル事業に反映した数値により、
 前期比を算出しております。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の当社連結総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
双日米国会社	69,616	17.5	92,304	26.4
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	47,368	11.9	44,137	12.6

(注) 平成16年4月1日に、日商岩井米国会社とNICHIMEN AMERICA INC.が合併し双日米国会社となりました。

3 【対処すべき課題】

投資育成を営む当社グループにとりましては、経営基本計画をもとに、以下の課題に取り組んでいく所存です。

(1) 事業育成の強化とグループ経営の効率化

当社は経営基本計画において、グループ会社からの連結事業収益（機器販売・サービス）基盤の強化を主眼においております。現在既に、当社グループの連結事業収益のコアとなっているグループ会社の収益性のさらなる向上と、スタートアップ、アーリー、ミドルの各成長段階にあるグループ会社の“育成”に特に注力してまいります。

それらの事業が連結事業収益の柱となる、もしくは社会に変革をもたらすような特定市場を創出し、その市場発展を牽引するリーディングカンパニーとなる等、それぞれに事業価値を高め、ひいては当社グループ全体の価値を高めるよう育成してまいります。

また、一層成長が期待できる事業分野への経営資源の傾注を進めるとともに、効率的なグループ経営の実現と、4事業分野における各グループ会社間のシナジー効果の最大化を目指し、今後もグループ会社の再編を積極的に行ってまいります。

(2) 経営基本計画の実行

当社は、平成16年5月に経営基本計画を策定いたしました。当社グループの収益は、グループ会社からの連結事業収益（機器販売・サービス）と株式売却からのキャピタルゲインにて構成されておりますが、経営基本計画では、グループ会社からの連結事業収益基盤の強化を主眼においております。

経営基本計画におきましては、次の経営目標を設定しております。

- 1．平成19年3月期に当期純利益100億円の達成を目標とする
- 2．当社営業開始後の投資先の成功事例を多数実現させる
- 3．当社グループがリードする特定市場を創出する
- 4．優れたプロフェッショナル人材を輩出する

当連結会計年度は経営基本計画の初年度に当たり、新規事業への投資、事業の統合・再編、既存事業の育成を積極的に実行してまいりました。今後も計画達成に向けて努力してまいります。

(3) 財務体質の改善

当社は引き続き株主資本の充実を図るとともに、負債倍率の改善、流動比率の向上等、財務体質の改善に努めてまいります。

(4) 人材の育成と優秀な人材の確保

投資育成の成功の鍵は、優秀な経営人材及び事業創出・育成を可能にする人材を多く供給することと考えております。

オリンパス株式会社との人的交流、新規採用、当社及びグループ会社間での人材の流動化等優秀な人材の確保に努めていくとともに、これらの動きの中で社員同士が切磋琢磨しながらお互いの能力を高めていくことを目指しております。また、人事評価報酬制度では、年功序列を完全に廃し、投資育成に必要なスキルの保有と、その活用により達成した成果に応じた報酬体系を実現しております。この制度を活用して、さらに専門性の高い人材の育成と外部の優秀な人材の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 投資及び育成全般に伴うリスク

当社の収益の源泉となる投資及び育成に関して以下のリスクが発生する可能性があります。

良質な投資案件の発掘又は創業案件の創出

投資（創業、出資又は買収）するべき有望な事業が見出せない可能性があります。

投資実行後の育成期間

投資先の事業の育成に当初想定以上の時間を要する可能性があります。

投資先の事業価値

投資先の事業価値が当初の見込み通りに向上しない可能性があります。

投資先の経営状況の当社連結決算への影響

投資した事業の決算内容が当社の連結決算に影響を及ぼし、業績が大きく変動する可能性があります。

投資先株式のキャピタルゲイン

投資先の株式が当初予定通りの価格又は時期に売却できず、当初想定していたキャピタルゲインを得ることができない可能性があります。

上場投資先株価

当社投資先の株式公開後または当社が上場企業に投資した場合、投資先の時価が変動し当社の財政状況や連結決算成績に影響を及ぼす可能性があります。

事業再編

当社投資先の売却、合併、清算及び新たな事業の創業、出資、買収等による事業の再編が計画通り実行できない可能性があります。

(2) 各事業でのリスク

市場規模及び成長予測

当社事業の該当市場規模が縮小する又は当初予想した規模に成長しない可能性があります。

競合製品/新技術/サービス

競合する製品、新技術、サービスの登場により当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

製品/システム/サービスの不具合

販売している製品及び提供しているシステムやサービスの不具合又は技術サポートやアフターケアの不備により当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

インセンティブ/コミッションの減額

製品の販売、システムやサービスの提供で第三者から得ているインセンティブやコミッションが現状または予想より減額し当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

製品開発/新規サービス提供

開発中の製品又は今後提供予定のサービスが計画通りに実行できないことにより当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

債権回収

取引先の経営悪化、倒産等により債権の回収ができないおそれにより、当社事業及び決算成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経営に関連するリスク

財務状況

- ・ 今後収益が予定通り確保できないことにより、利益剰余金の早期回復が達成できない可能性があります。
- ・ 追加の借入れを行うことで負債比率が高まる可能性があります。

資金調達

- ・ 計画通りに資金調達ができない可能性があります。
- ・ 資金調達のコストが上昇し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保

経営、投資、育成、事業運営に必要な人材が確保できないことにより、当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

新株予約権付社債の株式への転換

発行済みの新株予約権付社債（総額100億円）の株式への転換に伴い、希薄化が生じる可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループとして策定した「ITXグループ情報セキュリティ基本方針」に基づき、各社が対策を講じておりますが、何らかの原因により個人情報流出した場合、当社グループの信用を失うこととなり、結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は対前期比145億53百万円増加して、1,700億12百万円となりました。

流動資産は対前期比266億41百万円増加して992億94百万円となりました。主な内訳として受取手形及び売掛金が対前期比191億49百万円増加しております。

固定資産は対前期比120億86百万円減少して707億16百万円となりました。主な内訳として有形固定資産が対前期比52億円6百万円増加しておりますが、投資その他の資産が対前期比174億1百万円減少しております。

流動負債は対前期比6億49百万円増加して809億17百万円となりました。主な内訳として短期借入金が対前期比160億72百万円減少しておりますが、支払手形及び買掛金が対前期比158億50百万円増加しております。

固定負債は対前期比142億68百万円増加して587億61百万円となりました。主な内訳として長期借入金が対前期比128億62百万円増加しております。

資本の部については対前期比22億85百万円減少して258億68百万円となりました。主な内訳としてその他有価証券評価差額金が対前期比40億22百万円減少しております。

上記の受取手形及び売掛金、の有形固定資産及びの支払手形及び買掛金の主な増加理由は、K S オリンパス株式会社、株式会社秋田ケーブルテレビ、北ケーブルネットワーク株式会社などが新たに連結子会社となったことによるものです。

上記の投資その他の資産の減少の主な減少理由は、日商エレクトロニクス株式会社の株式売却によるものであります。

上記の短期借入金の減少及びの長期借入金の増加の主な要因は、当社単体にてコミットメントライン契約の締結に伴い短期借入金の返済を行ったこと及び、新規に長期借入金を実行したことによるものであります。

上記のその他有価証券評価差額金の減少の主な要因は、インフォコム株式会社株式売却によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当期連結売上高は、対前期比622億88百万円減少して3,496億99百万円となりました。当社単体において海外メーカー向けパソコン周辺機器の売上高が堅調に増加したものの、日商エレクトロニクス株式会社を連結子会社から除外した等の要因より減少したものであります。

売上総利益については、機器販売・サービスでの携帯電話の販売の減少や日商エレクトロニクス株式会社を連結子会社から除外したこと等により、対前期比165億22百万円減少して391億60百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費も対前期比157億36百万円減少しており、その結果、営業利益は対前期比7億86百万円減少して71億57百万円となりました。

営業外収益は投資有価証券売却益等の減少により対前期比41億65百万円減少して8億1百万円となり、営業外費用はブロードバンド関連の損失及びスワップ取引の評価損失等により対前期比36億54百万円増加して71億87百万円となっております。その結果、経常利益は対前期比86

億5百万円減少し7億72百万円となりました。

特別利益は日商エレクトロニクス株式会社株式の売却等により26億1百万円を計上し、特別損失は携帯電話販売事業における固定資産の除却等により11億52百万円を計上しております。その結果、税金等調整前当期純利益は対前期比31億80百万円減少し22億20百万円となり、当期純利益は対前期比32百万円減少し6億1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末の267億56百万円に対し、25億98百万円減少し、241億57百万円となりました。

営業活動による資金の減少は、7億37百万円となりました。これは、投資育成有価証券売却（株式会社ユーズコミュニケーションズ株式の一部売却等）による収入及びアイ・ティー・テレコム株式会社等の機器販売・サービスによる収入があった一方、投資育成有価証券購入による支出、法人税等の支払額等があったことによって減少しております。

投資活動による資金の増加は、34億10百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得（株式会社USEN株式の取得等）による支出等があった一方、日商エレクトロニクス株式会社の売却による収入等によって増加しております。

財務活動による資金の減少は、64億41百万円となりました。これは、新規の長期借入金による収入があった一方で、短期借入金及び長期借入金の期日返済を行ったこと等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】(平成17年3月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名	設備の内容	所在地	従業員数 [臨時従業員] (人)	土地		建物	構築物	その他	備考
				面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
本社	本社オフィス	東京都千代田区	61 [14]			89		252	賃貸 賃借料 241百万円/年

(2) 連結子会社

事業の種類別 セグメントの 名称	会社名	設備の内容	所在地	従業員数 [臨時従業員] (人)	土地		建物	構築物	その他	備考
					面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
モバイル	アイ・ティ ー・テレコム (株)	事務所及び 店舗(227店 舗)	東京都 港区他	457 [1,674]	1,509	182	1,068	57	1,126	賃貸 賃借料 190百万円/年
ネットワーク &テクノロジー	(株)秋田ケー ブルテレビ	ケーブルテ レビ放送設 備等	秋田県 秋田市	27 [7]			25	1,879	160	
ネットワーク &テクノロジー	北ケーブルネ ットワーク(株)	ケーブルテ レビ放送設 備等	東京都 北区	24 [36]			2	1,355	48	
ビジネス イノベーション	有限責任中間法人 麻布プリンシパル	ゴルフ場	富山県 射水郡	2 [-]	982	791	156	130	47	

3 【設備の新設、除却等の計画】(平成17年3月31日現在)

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	820,480
計	820,480

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月23日)	上場証券取引所名 又は証券業協会名	内容
普通株式	490,240	同左	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット・ 「ヘラクレス」市 場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	490,240	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成15年2月5日発行)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	100	100
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,200	100,200
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 99,800円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年2月17日 至 平成20年1月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 発行価格及び資本組入額	発行価格 99,800円 資本組入額 49,900円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益 を喪失した場合には、以後新 株予約権を行使することはで きないものとする。また、各 新株予約権の一部行使はでき ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認 めないとする。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000	10,000

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年9月15日 (注) 1	205,120	410,240		10,256		9,744
平成13年12月14日 (注) 2	80,000	490,240	10,200	20,456	18,224	27,968
平成15年3月25日 (注) 3		490,240		20,456	9	27,977

- (注) 1 株式分割 1株を2株とする株式分割
 2 有償一般募集
 発行価格 380,000円 引受価額 355,300円 発行価額 255,000円 資本組入額 127,500円
 3 株式交換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	14	225	22	3	12,932	13,206	
所有株式数 (株)		7,081	2,365	347,581	79,925	5	53,283	490,240	
所有株式数の 割合(%)		1.45	0.48	70.90	16.30	0.00	10.87	100.00	

(注) 上記、「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が25株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
オリンパス株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号	302,884	61.78
船井電機株式会社	大阪府大東市中垣内7丁目7番1号	37,970	7.74
オリンパスファイナンス ホンコンリミテッド (常任代理人 新光証券株式会 社)	35/F., TOWER 6 THE GATEWAY HARBOUR CITY KOWLOON HONG KONG (東京都中央区八重洲2丁目4番1号)	28,530	5.81
エルジーティークラスファンド アイティーベンチャーズ (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	P.O. BOX 852, UBS HOUSE, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部)	18,646	3.80
バンクインリヒテンシュタイン (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	9490 VADUZ, FURSTENTUM LIECHTENSTEIN (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部)	14,651	2.98
ユービーエスファイナンシャル サービスインク (常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ東京支店)	1000 HARBOR BOULEVARD, WEEHAWKEN, N.J. 07086, U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	13,900	2.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,000	0.81
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	1,627	0.33
宇野康秀	東京都港区南麻布5丁目3番23号 有栖川ヒルズ301	1,622	0.33
アイピージェイアジア セキュリティーズエルティディ クライアントアカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	17TH FLOOR, TWO PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY, HONG KONG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,486	0.30
計		425,316	86.75

- (注) 1 上記大阪証券金融株式会社は、証券取引法156条の24第1項に規定する業務を営む者(証券金融会社)であり、その業務により所有する株式であります。
- 2 前事業年度末に主要株主であった日商岩井株式会社(現 双日株式会社)は、当期末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 490,240	490,240	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	490,240		
総株主の議決権		490,240	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25株(議決権25個)含まれております。

【自己株式等】

(平成17年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき、ストックオプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月23日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員及び使用人、当社子会社及び関連会社の取締役のうち当社取締役会で認められた者、及びそれ以外で当社の事業価値向上に貢献できる者として当社取締役会で認められた者とする(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	6,000株を上限とする(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3
新株予約権の行使期間	平成19年6月24日～平成22年6月23日
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する

(注) 1. 付与対象者の区分及び人数の詳細は取締役会で決議いたします。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

3. 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日終値(取引が成立しない場合にはそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

- 4 . (1) 新株予約権は、発行時に割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）においてこれを行使することを要する。
- (2) 新株予約権者は、権利行使時において、当社並びに子会社及び関連会社の取締役、執行役員、使用人のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、当社取締役会で認められた者、及び定年退職により退職した者の場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、(5)に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
- (4) 新株予約権者は、以下の期間区分に対応して権利行使ができるものとする。
権利行使開始から 1 年間：付与された権利の 30%以下
それ以降：付与された権利の全部
- (5) その他の条件については、株主総会決議および当社取締役会議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、長期的視野に立った株主への利益還元を最大の経営課題として捉えております。これまで配当に優先して、財務体質の改善と新規事業への投資を通じて株主価値を最大化することにより、株主のみなさまのご期待に沿うべく努力してまいりました。

なお、当期の配当に関しましては、財務体質の改善が急務との判断のもと、中間配当に引続き当期末の配当を見送ることいたしました。今後とも業績改善により内部留保の早期回復に努めていく方針であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)		366,000	298,000	269,000	201,000
最低(円)		194,000	56,500	55,300	99,800

- (注) 1 当社株式は、平成13年12月14日付で大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。
- 2 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	130,000	122,000	117,000	163,000	166,000	192,000
最低(円)	115,000	107,000	99,800	118,000	146,000	148,000

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	会長	菊川 剛	昭和16年2月27日生	昭和39年10月 平成5年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成17年6月	オリンパス光学工業(株)(現オリンパス(株))入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現) 当社取締役会長(現)	
代表取締役	社長兼CEO	武居 哲彦	昭和20年9月24日生	昭和45年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成15年12月 平成16年1月 平成17年6月	オリンパス光学工業(株)(現オリンパス(株))入社 同社映像事業企画部長 オリンパスオプトテクノロジー(株)代表取締役社長 オリンパス光学工業(株)辰野事業場長 アイ・ティー・テレコム(株)入社 同社取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現) 当社代表取締役社長兼CEO(現)	1
取締役	専務	塩谷 誠司	昭和36年11月28日生	昭和61年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年5月 平成16年10月 平成17年6月	日商岩井(株)(現双日(株))入社 当社入社 当社取締役 当社取締役兼CFO クワトロメディア(株)代表取締役社長(現) 当社専務取締役(現)	34
取締役	CTO	長崎 達夫	昭和24年3月29日生	昭和55年2月 平成9年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月	オリンパス光学工業(株)(現オリンパス(株))入社 同社取締役 同社新事業開発本部長 同社執行役員(現) 当社CTO 当社取締役兼CTO(現)	
取締役	CFO	半澤 彰一	昭和29年12月22日生	昭和53年4月 平成13年3月 平成14年6月 平成17年6月	日商岩井(株)(現双日(株))入社 当社入社 経理部長 当社業務部長(現) 当社取締役兼CFO(現)	
取締役		大川 善輝	昭和20年5月11日生	昭和43年4月 平成6年4月 平成7年12月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年1月 平成17年6月	日商(株)(現双日(株))入社 同社産機プロジェクト部長 同社クアラルンプール支店長 アイ・ティー・テレコム(株)監査役 同社取締役 同社常務取締役営業本部長 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	
取締役		中塚 誠	昭和32年9月9日生	昭和56年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年12月 平成17年1月 平成17年6月	オリンパス光学工業(株)(現オリンパス(株))入社 同社財務部長(現) 同社アドミニストレーション統括室長(現) オリンパスリース(株)代表取締役(現) 当社社長補佐 当社取締役(現)	
監査役 (常勤)		林 真一	昭和23年1月31日生	昭和46年4月 平成13年4月 平成13年6月	日商岩井(株)(現双日(株))入社 同社機械カンパニープラント・プロジェクト統轄部長 当社監査役(常勤)(現)	
監査役 (非常勤)		井上 朗孝	昭和19年9月25日生	昭和48年1月 平成3年7月 平成10年7月 平成11年9月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	瑞穂監査法人入社 瑞穂監査法人社員 日本公認会計士協会理事 船井電機(株)取締役管理本部長 同社取締役総合企画本部長 当社監査役(非常勤)(現) 船井電機(株)執行役員総合企画本部長 同社監査役(常勤) 同社取締役(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		林 純 一	昭和25年12月4日生	昭和49年4月 昭和63年4月 平成13年5月 平成16年3月 平成17年6月	野村證券(株)入社 パリバ証券会社(現ビー・エヌ・ ビー・パリバ証券会社)入社 クレディ スイス ファースト ボストン証券会社入社 (株)アルティマ・パートナーズ代表 取締役(現) 当社監査役(現)	26
監査役 (非常勤)		杉 本 繁 実	昭和39年9月22日生	昭和62年4月 平成14年9月 平成15年4月 平成17年6月	オリンパス光学工業(株)(現オリン パス(株))入社 同社映像事業管理部長 同社財務部副部長(現) 当社監査役(現)	
計						61

- (注) 1 監査役 井上朗孝氏、林 純一氏及び杉本繁実氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役 菊川 剛氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。
- 3 当社では、経営意思決定の迅速化、業務執行責任の明確化のため、平成14年6月25日より、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、熊谷隆一氏(投資育成事業第3グループ グループリーダー)、萩原 明氏(投資育成事業第4グループ グループリーダー)、日比博邦氏(企画部長 兼 上場準備室長)の3名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値の最大化をコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、委員会等設置会社ではなく、監査役制度を採用しております。

取締役会の構成に関しましては、経営の透明性確保と幅広い視野に立った意思決定を目的として社外役員を招聘しております。取締役7名のうち1名が社外取締役となっております。

取締役会は経営方針・戦略の意思決定機関であり、各議題に關し的確かつ迅速な意思決定を行うため毎月1回の定例取締役会に加え適時臨時取締役会を開催しております。また、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を目指して執行役員制度を導入しております。なお、取締役、執行役員の任期は1年としております。

監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名(うち社外監査役3名)で構成されております。

監査役は、取締役の業務執行を監査する役割を担うと同時に、社内およびグループ企業の内部監査を担当する監査室、会計監査人等とも連携し、監査役会機能の強化を図っております。

当社の監査証明に係る業務を執行した指定社員・業務執行社員は、あずさ監査法人の柿沼幸二氏、山口直志氏の2名であります。監査業務に係る補助者の構成につきましては、公認会計士19名、その他の従事者23名からなっております。

社内およびグループ企業の内部監査実施のため、監査室を設け監査室長が各部及び各グループ企業の業務監査を監査計画に基づき実施しております。

(3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役1名は、オリンパス株式会社の取締役を兼務しております。

当社の社外監査役3名のうち1名は、船井電機株式会社の監査役を兼務し、1名は当社の親会社でありますオリンパス株式会社の従業員を兼務しており、1名は(株)アルティマ・パートナーズの取締役を兼務しております。

オリンパス株式会社、船井電機株式会社との間では、定常的な取引を行っております。

(4) 役員報酬および監査報酬の内容

役員報酬

社内取締役を支払った報酬 71百万円

社外取締役を支払った報酬 1百万円

常勤監査役を支払った報酬 12百万円

社外監査役を支払った報酬 1百万円

計 86百万円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 74百万円

上記以外の業務に基づく報酬 7百万円

計 81百万円

なお、上記の監査報酬については、連結会社の合計額を記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第5期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第6期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	26,886		26,109	
2 受取手形及び売掛金		30,808		49,958	
3 有価証券		10		1,210	
4 たな卸資産		10,352		13,792	
5 繰延税金資産		60		214	
6 その他		4,837		8,154	
貸倒引当金		302		146	
流動資産合計		72,652	46.74	99,294	58.40
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3	2,444		8,623	
減価償却累計額		953	1,490	3,404	5,219
(2) 機械装置及び運搬具	3	204		1,210	
減価償却累計額		136	68	865	345
(3) 器具及び備品		2,088		2,720	
減価償却累計額		1,241	846	1,565	1,154
(4) 土地	2,3		314		1,208
有形固定資産合計			2,720		7,927
			(1.75)		(4.67)
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			34,243		33,751
(2) その他			2,339		2,940
無形固定資産合計			36,583		36,692
			(23.53)		(21.58)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,3		15,486		7,975
(2) 投資育成有価証券	1		22,523		11,675
(3) 長期貸付金			515		254
(4) 繰延税金資産			0		206
(5) 再評価に係る繰延税金資産	2				7
(6) その他	3		8,241		8,929
貸倒引当金			3,269		2,952
投資その他の資産合計			43,498		26,096
			(27.98)		(15.35)
固定資産合計			82,802		70,716
			53.26		41.60
繰延資産					
1 創立費					
			4		2
繰延資産合計			4		2
			0.00		0.00
資産合計			155,459		170,012
			100.00		100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		25,157		41,007	
2	3	31,371		15,299	
3	3	11,143		12,978	
4		1,076		558	
5		11,518		11,073	
		80,267	51.63	80,917	47.60
流動負債合計					
固定負債					
1				300	
2		10,000		10,000	
3	3	33,183		46,046	
4		49		394	
5		1,034		1,412	
6		62		159	
7				225	
8		161		222	
		44,492	28.62	58,761	34.56
固定負債合計					
負債合計					
		124,760	80.25	139,678	82.16
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		2,544	1.64	4,465	2.63
(資本の部)					
資本金	7	20,456	13.16	20,456	12.03
資本剰余金		27,968	17.99	27,968	16.45
利益剰余金		24,533	15.78	22,714	13.36
土地再評価差額金	2	143	0.09	135	0.08
その他有価証券評価差額金		5,062	3.25	1,039	0.61
為替換算調整勘定		654	0.42	744	0.44
資本合計					
		28,154	18.11	25,868	15.21
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		155,459	100.00	170,012	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 投資育成有価証券売上高	1	14,716		14,075	
2 商品売上高		397,270	411,987	335,623	349,699
			100.00		100.00
売上原価					
1 投資育成有価証券 売上原価	2	5,274		5,482	
2 商品売上原価		351,030	356,304	305,056	310,538
			86.48		88.80
売上総利益			55,682		39,160
			13.52		11.20
販売費及び一般管理費					
1 給与手当		13,968		8,382	
2 賞与		2,873		1,718	
3 退職給付費用		1,315		548	
4 役員退職慰労引当金 繰入額		85		30	
5 広告宣伝費		1,242		1,574	
6 借地借家料		4,316		3,125	
7 業務委託料		7,017		6,011	
8 連結調整勘定償却額		2,166		2,137	
9 減価償却費		1,623		960	
10 貸倒引当金繰入額		183		63	
11 その他		12,946	47,738	7,448	32,002
			11.59		9.15
営業利益			7,944		7,157
			1.93		2.05
営業外収益					
1 受取利息		71		56	
2 受取配当金		86		129	
3 投資有価証券売却益		3,586		270	
4 スワップ利益		687			
5 保証料収入				155	
6 為替差益		181			
7 その他		353	4,966	189	801
			1.21		0.23
営業外費用					
1 支払利息		1,580		1,450	
2 持分法による投資損失		864		4,274	
3 スワップ損失				1,000	
4 開業費償却		607			
5 その他		481	3,533	460	7,187
			0.86		2.06
経常利益			9,377		772
			2.28		0.22
特別利益					
1 固定資産売却益	3	2		0	
2 関係会社株式売却益				1,602	
3 持分変動による みなし売却益	4	499		283	
4 貸倒引当金戻入額		222		568	
5 その他		65	790	145	2,601
			0.19		0.74

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1 固定資産除売却損	5	305		429	
2 投資有価証券売却損				5	
3 関係会社株式売却損		536		1	
4 投資有価証券評価損		574		69	
5 貸倒引当金繰入額		2,675		56	
6 持分変動による みなし売却損	6	0			
7 連結調整勘定一括償却額		361			
8 債務保証損失引当金繰入額				225	
9 事務所移転費用				132	
10 その他		310	4,766	232	1,152
					0.33
税金等調整前当期純利益			5,401		2,220
					0.63
法人税、住民税 及び事業税		3,068		1,429	
法人税還付額		16			
法人税等調整額		8,169	11,221	49	1,479
					0.42
少数株主利益(: 減算) 又 は少数株主損失(加算)			6,454		139
					0.04
当期純利益			634		601
					0.17

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			27,968		27,968
資本剰余金期末残高			27,968		27,968
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			24,304		24,533
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		634		601	
2 連結子会社減少による利益剰余金増加高		288			
3 持分法適用会社減少による利益剰余金増加高			922	1,776	2,377
利益剰余金減少高					
1 配当金		0			
2 役員賞与		33		6	
3 持分法適用会社減少による利益剰余金減少高		1,117	1,151	552	558
利益剰余金期末残高			24,533		22,714

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	5,401	2,220
2		減価償却費	2,991	1,621
3		連結調整勘定償却額	2,202	2,183
4		貸倒引当金の増加又は減少()額	2,470	504
5		退職給付引当金の増加又は減少()額	466	132
6		役員退職慰労引当金の増加 又は減少()額	37	9
7		受取利息及び受取配当金	157	186
8		支払利息	1,580	1,450
9		持分法による投資損失	864	4,274
10		開業費償却	607	
11		投資有価証券売却益	3,605	270
12		持分変動によるみなし売却益	499	283
13		持分変動によるみなし売却損	0	
14		投資有価証券売却損		5
15		投資有価証券評価損	574	69
16		関係会社株式売却益		1,602
17		連結調整勘定一括償却額	361	
18		投資育成有価証券の増加()又は減少額	8,999	1,355
19		売上債権の増加()又は減少額	3,602	6,265
20		たな卸資産の増加()又は減少額	2,548	3,052
21		仕入債務の増加又は減少()額	298	7,240
22		その他資産の増加()又は減少額	3,812	311
23		その他負債の増加又は減少()額	2,526	1,742
24		役員賞与の支払額	35	7
25		その他	1,436	1,596
		小計	5,137	2,653
26		利息及び配当金の受取額	218	153
27		利息の支払額	1,569	1,347
28		法人税等の還付額	2,200	306
29		法人税等の支払額	2,906	2,503
		営業活動によるキャッシュ・フロー	3,080	737
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有価証券の取得による支出		1,200
2		有価証券の償還による収入	319	
3		有形固定資産の取得による支出	1,894	1,017
4		有形固定資産の売却による収入	44	9
5		無形固定資産の取得による支出	1,342	1,080
6		無形固定資産の売却による収入	0	0
7		投資有価証券の取得による支出	736	4,014
8		投資有価証券の売却等による収入	5,769	532
9		関係会社株式売却による収入		13,034
10		連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による純減少額		1,269
11		連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による純減少額	13,074	131
12		連結子会社株式取得による支出		49
13		貸付けによる支出	849	123
14		貸付金の回収による収入	819	280
15		その他投資の取得による支出	397	1,661
16		その他投資の売却による収入	253	100
		投資活動によるキャッシュ・フロー	11,087	3,410

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		7,998	19,517
2 長期借入れによる収入		13,855	23,781
3 長期借入金の返済による支出		9,147	11,994
4 社債の発行による収入			300
5 少数株主への株式の発行による収入		1,327	989
6 少数株主への配当金の支払額		245	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,209	6,441
現金及び現金同等物に係る換算差額		398	102
現金及び現金同等物の減少額		10,614	3,666
現金及び現金同等物の期首残高		37,715	26,756
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		75	1,067
連結除外による現金及び現金同等物の減少		420	
現金及び現金同等物の期末残高		26,756	24,157

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 33社 主要な連結子会社の名称 アイ・ティー・テレコム(株) 東京電音(株) なお、連結の範囲には、投資育成関係会社である子会社を含んでおります。</p> <p>(2) 連結の範囲の変更 当連結会計年度の連結の範囲の変更は、主として以下のとおりであります。 アイ・ピー・エックス(株)、ギズモプリュス(株)、(株)モーラネット、(株)ITXキャピタル・イノベーション、ITXイノベーション1号投資事業組合他4社は、新規設立により新たに連結子会社となりました。 (株)マークエニー・ジャパン、(株)ラプランタ、AltaSens, Inc.他1社は、同社株式の取得により、新たに連結子会社となりました。 なお、(株)ラプランタ他1社は、中間期末日をみなし取得日としているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の取得日以降の損益及びキャッシュ・フローが含まれております。また、AltaSens, Inc.は期末日をみなし取得日としているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の損益及びキャッシュ・フローは含まれておりません。 前連結会計年度まで連結子会社であったネットフィールド(株)、ジャパン・スペースリンク(株)、(株)メディア・ライブラリー他1社は、当連結会計年度において清算したため、連結子会社から除外しております。 なお、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の清算までの損益及びキャッシュ・フローが含まれております。 前連結会計年度まで連結子会社であった日商エレクトロニクス(株)は、同社株式を一部売却したことにより、持分法適用会社となったため、連結子会社から除外しております。これに伴い日商エレクトロニクス(株)の連結子会社である日商テクノシステム(株)他6社は連結子会社から除外しております。 なお、期末日をみなし売却日としているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の損益及びキャッシュ・フローが含まれております。 前連結会計年度まで連結子会社であったフュージョン・コミュニケーションズ(株)は、保有全株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。これに伴いフュージョン・コミュニケーションズ(株)の連結子会社であるフュージョン・ネットワークサービス(株)他1社は連結子会社から除外しております。 なお、期末日をみなし売却日としているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の損益及びキャッシュ・フローが含まれております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 45社 主要な連結子会社の名称 アイ・ティー・テレコム(株) (株)ソリスト(平成16年10月1日より東京電音(株)は(株)ソリストに商号変更しております。) なお、連結の範囲には、投資育成関係会社である子会社を含んでおります。</p> <p>(2) 連結の範囲の変更 当連結会計年度の連結の範囲の変更は、主として以下のとおりであります。 ティームディクス(株)、クワトロメディア(株)他2社は、新規設立により新たに連結子会社となりました。 (株)オリンパス総合サービス(平成16年11月1日よりNOC日本アウトソーシング(株)に商号変更しております。)、(株)A V S、K S オリンパス(株)、(株)秋田ケーブルテレビ、北ケーブルネットワーク(株)他8社は、同社株式の取得により、新たに連結子会社となりました。 なお、K S オリンパス(株)、(株)秋田ケーブルテレビ、北ケーブルネットワーク(株)他3社は、中間期末日をみなし取得日としているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の取得日以降の損益及びキャッシュ・フローが含まれております。また、(株)ティアンドケイ他4社は期末日をみなし取得日としているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の損益及びキャッシュ・フローは含まれておりません。 バイオックス(株)は、同社株式の取得により、期首から連結子会社となりましたが、当連結会計年度において清算したことにより連結子会社から除外しております。 なお、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の清算までの損益及びキャッシュ・フローが含まれております。 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)エヌジーシーは、保有全株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。 前連結会計年度まで連結子会社であったギズモプリュス(株)、IT Telecom Taiwan, Inc.は、当連結会計年度において清算したため、連結子会社から除外しております。 なお、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の清算までの損益及びキャッシュ・フローが含まれております。 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)スマートリンクは、平成16年7月にNOC日本アウトソーシング(株)を存続会社として合併しております。 前連結会計年度まで連結子会社であったNOC日本アウトソーシング(株)は、平成16年10月に(株)オリンパス総合サービス(平成16年11月1日よりNOC日本アウトソーシング(株)に商号変更しております。)を存続会社として合併しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>当連結会計年度において連結子会社となった㈱ラブリンタは、当連結会計年度に経営体制を変更し、実質的に支配していると認められなくなったため、持分法適用会社となりました。 なお、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の損益及びキャッシュ・フローが含まれております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 20社 主要な会社等の名称 日商エレクトロニクス㈱ ㈱ユーズコミュニケーションズ エヌ・ティ・ティ・ベトナム㈱ なお、持分法を適用した関係会社には、投資育成関係会社である関連会社を含んでおります。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の変更 当連結会計年度の持分法適用の範囲の変更は、主に以下のとおりであります。 ㈱ユーズコミュニケーションズ、㈱インサイトテクノロジ-他1社は、同社株式を取得したことにより関連会社となったため、新たに持分法適用会社となりました。 コピキタスID㈱は、新規設立により関連会社となったため、新たに持分法適用会社となりました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった日商エレクトロニクス㈱は、株式の一部売却したことにより関連会社となったため、持分法適用会社となりました。</p> <p>当連結会計年度において連結子会社となった㈱ラブリンタは、当連結会計年度に経営体制を変更し、実質的に支配していると認められなくなったため、持分法適用会社となりました。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社であった㈱マークエニー・ジャパンは、同社株式を取得したことにより連結子会社となったため、持分法適用除外となりました。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社であったViewAhead Technology, Inc.他1社は、株式の全部売却により持分法適用除外となりました。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社であったインフォコム㈱は、株式の一部売却により持分法適用除外となりました。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社であった㈱メディアネットは、当連結会計年度において清算したため、持分法適用除外となりました。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社であったYutron co., Ltd.は当連結会計年度に経営体制を変更し、実質的に支配していると認められなくなったため、持分法適用除外となりました。</p>	<p>(3) 非連結子会社の名称 Soliste Hong Kong Limited 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、BIOX LLCは、当連結会計年度において清算したため、非連結子会社から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 12社 主要な会社等の名称 エヌ・ティ・ティ・ベトナム㈱ ケーブルネット埼玉㈱</p> <p>なお、持分法を適用した関係会社には、投資育成関係会社である関連会社を含んでおります。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の変更 当連結会計年度の持分法適用の範囲の変更は、主に以下のとおりであります。 Resect Medical, Inc.は、同社株式を取得したことにより関連会社となったため、新たに持分法適用会社となりました。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社であったパイオックス㈱、㈱秋田ケーブルテレビ、北ケーブルネットワーク㈱は、同社株式を取得したことにより連結子会社となったため、持分法適用除外となりました。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社であった日商エレクトロニクス㈱、㈱ユーズコミュニケーションズは、株式の一部売却により持分法適用除外となりました。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社であったコピキタスID㈱、㈱フォトハイウェイ・ジャパンは、第三者割当増資に伴い持分が減少したことにより、関連会社でなくなったため、持分法適用除外となりました。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社であった㈱ペイ・パー・ビュー・ジャパン、A01テクノロジー㈱は、株式の全部売却により持分法適用除外となりました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>										
<p>(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 CHT. ELECTRONICS CO., LTD. コアマイクロシステムズ(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 ただし、次の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">持分法適用会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)フォトハイウェイ・ジャパン</td> <td style="text-align: center;">6月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)ホットリンク</td> <td style="text-align: center;">7月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) アイ・ティー・テレコム(株)は当連結会計年度より決算日を従来の12月31日から3月31日に変更したことに伴い、平成16年3月31日現在の貸借対照表および平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用しております。</p> <p>(2) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を使用している主な子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">連結子会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券(投資育成目的を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	持分法適用会社名	決算日	(株)フォトハイウェイ・ジャパン	6月30日	(株)ホットリンク	7月31日	連結子会社名	決算日	ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION	12月31日	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 Soliste Hong Kong Limited 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、コアマイクロシステム株式会社については、当連結会計年度において、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響力の低下により関連会社ではなくなりました。また CHT. ELECTRONICS CO., LTD. は株式売却により関連会社ではなくなりました。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1)</p> <p>(2) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を使用している主な子会社は次のとおりであります。 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券(投資育成目的を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
持分法適用会社名	決算日										
(株)フォトハイウェイ・ジャパン	6月30日										
(株)ホットリンク	7月31日										
連結子会社名	決算日										
ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION	12月31日										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>デリバティブの評価基準 時価法によっております。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として、先入先出法による原価法によっており ます。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平 成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備 を除く。))については、定額法)によっておりま す。又、在外連結子会社は、主として見積り耐用 年数に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が5～50 年、器具及び備品が2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法によっており ます。ただし、自社利用目的のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。又、一部の連結子会 社は、市場販売目的のソフトウェアについて、見込 有効期間(3年)における定額法等によっておりま す。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し ております。なお、一部の在外連結子会社につい ては、該当がないため計上していません。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に 備えるため、当連結会計年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づいて計上して おります。数理計算上の差異については、各連結会 計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(主として5年)による按分額を翌連 結会計年度より費用処理しております。なお、在 外連結子会社については、該当がないため計上し ていません。</p>	<p>デリバティブの評価基準 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 投資育成有価証券売上高及び売上原価 投資育成目的の有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成有価証券の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。 投資育成関係会社株式売上高及び売上原価 投資育成目的の関係会社株式の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成関係会社株式の連結上の簿価(連結子会社については、資本及び連結調整勘定未償却残高のそれぞれの持分減少相当額の合計額、及び持分法適用会社については、持分法適用会社の資本のうち売却した株式に対応する持分の減少額)等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 当社は債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 投資育成有価証券売上高及び売上原価 同左</p> <p>投資育成関係会社株式売上高及び売上原価 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社グループは、商品の輸出入に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、実需の範囲内で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。ただし、為替予約取引及び金利スワップ取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるもの及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金	<p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ取引	借入金						

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を「出資金」から「投資有価証券」に計上する方法に変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,560百万円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は1,223百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に対する支出を「その他投資の取得による支出」から「投資有価証券の取得による支出」に、収入を「その他投資の売却による収入」から「投資有価証券の売却等による収入」に計上する方法に変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券の取得による支出」に含まれる当該出資に対する支出は414百万円、「投資有価証券の売却等による収入」に含まれる当該出資に対する収入は76百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 13,495百万円 投資育成有価証券(株式等) 15,030百万円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、連結子会社2社において、事業用の土地の再評価を行っております。また、当社の持分相当額である143百万円は、資本の部の「土地再評価差額金」に含めて表示しております。</p> <p>(1)東京電音(株) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、及び同施行令第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 17百万円</p> <p>(2)アイ・ティー・テレコム(株) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 32百万円</p> <p>3 担保提供資産 (1)現金及び預金のうち3百万円、投資有価証券のうち117百万円は、取引保証金の代用として担保に供しております。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 86百万円 投資育成有価証券(株式等) 3,763百万円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、連結子会社2社において、事業用の土地の再評価を行っております。また、当社の持分相当額である135百万円は、資本の部の「土地再評価差額金」に含めて表示しております。</p> <p>(1)㈱ソリスト 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、及び同施行令第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 18百万円</p> <p>なお、東京電音(株)は、平成16年10月1日より㈱ソリストに商号変更しております。</p> <p>(2)アイ・ティー・テレコム(株) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 40百万円</p> <p>3 担保提供資産 (1)現金及び預金のうち3百万円、投資有価証券のうち100百万円は、取引保証金の代用として担保に供しております。</p>

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																				
<p>(2)短期借入金50百万円、長期借入金108百万円及び1年内返済予定長期借入金31百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151百万円</td> </tr> </table>	定期預金	55百万円	建物	38	土地	57	計	151百万円	<p>(2)短期借入金8百万円、長期借入金3,334百万円及び1年内返済予定長期借入金213百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,842百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,491</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,544百万円</td> </tr> </table>	定期預金	1,842百万円	建物及び構築物	1,491	機械装置及び運搬具	43	土地	111	その他	55	計	3,544百万円
定期預金	55百万円																				
建物	38																				
土地	57																				
計	151百万円																				
定期預金	1,842百万円																				
建物及び構築物	1,491																				
機械装置及び運搬具	43																				
土地	111																				
その他	55																				
計	3,544百万円																				
<p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北ケーブルネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">豊島ケーブルネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱秋田ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ケーブルネット埼玉㈱</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日野ケーブルテレビ㈱</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,182百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、2,071百万円については、日商岩井㈱の債務保証に対する再保証であります。</p> <p>なお、日商岩井㈱は、平成16年4月1日にニチメン㈱と合併し、双日㈱となっております。</p>	北ケーブルネットワーク㈱	688百万円	豊島ケーブルネットワーク㈱	518	㈱秋田ケーブルテレビ	518	ケーブルネット埼玉㈱	414	日野ケーブルテレビ㈱	43	合計	2,182百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ケーブルネット埼玉㈱</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、309百万円については、双日㈱の債務保証に対する再保証であります。</p>	ケーブルネット埼玉㈱	309	その他	225	合計	534百万円		
北ケーブルネットワーク㈱	688百万円																				
豊島ケーブルネットワーク㈱	518																				
㈱秋田ケーブルテレビ	518																				
ケーブルネット埼玉㈱	414																				
日野ケーブルテレビ㈱	43																				
合計	2,182百万円																				
ケーブルネット埼玉㈱	309																				
その他	225																				
合計	534百万円																				
<p>5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	434百万円	受取手形裏書譲渡高	321百万円	<p>5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	117百万円	受取手形裏書譲渡高	268百万円												
受取手形割引高	434百万円																				
受取手形裏書譲渡高	321百万円																				
受取手形割引高	117百万円																				
受取手形裏書譲渡高	268百万円																				
<p>6</p>	<p>6 貸出コミットメントについて</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">32,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,960百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,040百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	32,000百万円	借入実行残高	8,960百万円	差引額	23,040百万円														
貸出コミットメント総額	32,000百万円																				
借入実行残高	8,960百万円																				
差引額	23,040百万円																				
<p>7 当社の発行済株式総数は、普通株式490,240株であります。</p>	<p>7 当社の発行済株式総数は、普通株式490,240株であります。</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 このうち、投資育成有価証券売上高1,657百万円、投資育成関係会社株式売上高13,059百万円が含まれております。	1 このうち、投資育成有価証券売上高6,103百万円、投資育成関係会社株式売上高7,972百万円が含まれております。
2 このうち、投資育成有価証券売上原価364百万円、投資育成関係会社株式売上原価3,586百万円、投資育成有価証券評価損472百万円、投資育成関係会社株式評価損199百万円、連結調整勘定償却額538百万円、その他112百万円が含まれております。	2 このうち、投資育成有価証券売上原価949百万円、投資育成関係会社株式売上原価4,111百万円、投資育成有価証券評価損215百万円、投資育成関係会社株式評価損4百万円、連結調整勘定償却額166百万円、その他35百万円が含まれております。
3 固定資産除売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除売却益の内訳は次のとおりであります。
固定資産売却益	固定資産売却益
器具及び備品 2百万円	器具及び備品 0百万円
4 持分変動によるみなし売却益の499百万円は、フュージョン・コミュニケーションズ(株)他3社の実施した第三者割当増資に基づくものであります。	4 持分変動によるみなし売却益の283百万円は、テクマトリックス(株)他3社の実施した公募増資又は第三者割当増資に基づくものであります。
5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
固定資産売却損	固定資産売却損
器具及び備品 0百万円	器具及び備品 2百万円
ソフトウェア 0	機械装置及び運搬具 0
機械装置及び運搬具 0	<u>2百万円</u>
<u>0百万円</u>	
固定資産除却損	固定資産除却損
ソフトウェア 118百万円	ソフトウェア 305百万円
建物及び構築物 115	建物及び構築物 54
器具及び備品 65	器具及び備品 48
長期前払費用 2	長期前払費用 18
営業権 2	機械装置及び運搬具 0
機械装置及び運搬具 0	<u>426百万円</u>
電話加入権 0	
<u>305百万円</u>	
6 持分変動によるみなし売却損の0百万円は、UIEvolution, Inc.の実施した第三者割当増資に基づくものであります。	6

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,886百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,756百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,886百万円	有価証券勘定	10	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	139	現金及び現金同等物	26,756百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,109百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,961</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,157百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,109百万円	有価証券勘定	10	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,961	現金及び現金同等物	24,157百万円
現金及び預金勘定	26,886百万円																
有価証券勘定	10																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	139																
現金及び現金同等物	26,756百万円																
現金及び預金勘定	26,109百万円																
有価証券勘定	10																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,961																
現金及び現金同等物	24,157百万円																
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に株式(関係会社株式)の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 日商エレクトロニクス(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">41,644百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,831</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,690百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">23,138百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,094</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,233百万円</td> </tr> </table>	流動資産	41,644百万円	固定資産	26,831	繰延資産	1,214	資産合計	69,690百万円	流動負債	23,138百万円	固定負債	3,094	負債合計	26,233百万円	<p>2</p>		
流動資産	41,644百万円																
固定資産	26,831																
繰延資産	1,214																
資産合計	69,690百万円																
流動負債	23,138百万円																
固定負債	3,094																
負債合計	26,233百万円																
<p>3</p>	<p>3 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に株式(関係会社株式)の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 KSオリンパス(株)他3社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,550百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,517</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,068百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13,677百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,830百万円</td> </tr> </table>	流動資産	16,550百万円	固定資産	5,517	資産合計	22,068百万円	流動負債	13,677百万円	固定負債	3,152	負債合計	16,830百万円				
流動資産	16,550百万円																
固定資産	5,517																
資産合計	22,068百万円																
流動負債	13,677百万円																
固定負債	3,152																
負債合計	16,830百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>950</td> <td>450</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>297</td> <td>105</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32</td> <td>24</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,279</td> <td>581</td> <td>698</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 日商岩井(株)から譲り受けたリース契約については、日商岩井(株)での取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額を引き継いでおります。</p> <p>2 日商岩井(株)は、平成16年4月1日にニチメン(株)と合併し、双日(株)となっております。</p> <p>3 アイ・ティー・テレコム(株)の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額には平成15年1月1日より平成16年3月31日までの15ヶ月間の数値を含めております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>470百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>726百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	950	450	499	ソフトウェア	297	105	191	その他	32	24	7	合計	1,279	581	698	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	255百万円	1年超	470百万円	合計	726百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,297</td> <td>1,370</td> <td>926</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>346</td> <td>182</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>235</td> <td>88</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,879</td> <td>1,641</td> <td>1,238</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>563百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>799百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,362百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	2,297	1,370	926	ソフトウェア	346	182	163	その他	235	88	148	合計	2,879	1,641	1,238	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	563百万円	1年超	799百万円	合計	1,362百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具及び備品	950	450	499																																																						
ソフトウェア	297	105	191																																																						
その他	32	24	7																																																						
合計	1,279	581	698																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年以内	255百万円																																																								
1年超	470百万円																																																								
合計	726百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具及び備品	2,297	1,370	926																																																						
ソフトウェア	346	182	163																																																						
その他	235	88	148																																																						
合計	2,879	1,641	1,238																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年以内	563百万円																																																								
1年超	799百万円																																																								
合計	1,362百万円																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>												
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,726百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,260百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 アイ・ティー・テレコム(株)の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額には平成15年1月1日より平成16年3月31日までの15ヶ月間の数値を含めております。</p> <p>2 連結子会社から持分法適用会社となった日商エレクトロニクス(株)及び連結の範囲から除外したフュージョン・コミュニケーションズ(株)の数値を支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額に含めておりません。</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(一部の連結子会社は利子込み法)によっております</p> <p>(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p>	支払リース料	4,726百万円	減価償却費相当額	4,260百万円	支払利息相当額	487百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 日商エレクトロニクス(株)が持分法適用除外となったため、支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は前期と比べ減少しております。</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p>	支払リース料	464百万円	減価償却費相当額	421百万円	支払利息相当額	33百万円
支払リース料	4,726百万円												
減価償却費相当額	4,260百万円												
支払利息相当額	487百万円												
支払リース料	464百万円												
減価償却費相当額	421百万円												
支払利息相当額	33百万円												

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 流動資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

該当事項はありません。

(2) 流動資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

該当事項はありません。

(3) 固定資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	823	5,961	5,137
(2) 債券			
(3) その他			
合計	823	5,961	5,137

(4) 固定資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	28	18	9
(2) 債券			
(3) その他	221	214	7
合計	250	233	16

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
13,723	4,922	22

() 上記のうち投資育成有価証券に係る売却額1,657百万円及び売却益1,303百万円、売却損10百万円は、投資育成有価証券売上高及び投資育成有価証券売上原価として計上しております。

3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

(1) その他有価証券

その他の投資信託 10百万円

固定資産に属するもの

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,210百万円

その他の非上場債券 66百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年未満(百万円)
社債		66

(当連結会計年度)(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 流動資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

該当事項はありません。

(2) 流動資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式			
(2) 債券	1,200	1,200	
(3) その他			
合計	1,200	1,200	

(3) 固定資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	880	2,092	1,212
(2) 債券	9	9	0
(3) その他			
合計	890	2,102	1,212

(4) 固定資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,130	3,988	141
(2) 債券			
(3) その他	129	112	16
合計	4,259	4,101	158

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について11百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
6,538	5,431	12

() 上記のうち投資育成有価証券に係る売却額6,103百万円及び売却益5,154百万円は、投資育成有価証券売上高及び投資育成有価証券売上原価として計上しております。

3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

(1) その他有価証券

その他の投資信託 10百万円

固定資産に属するもの

(1) その他有価証券

非上場株式 7,887百万円

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 1,560百万円

その他の非上場債券 193百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年未満(百万円)	5年超10年未満(百万円)
1. 債券			
(1) 国債	1,200	9	
(2) 社債		193	
2. その他		1,012	547
合計	1,200	1,216	547

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引及び株価スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を行う場合には、原則、実需に伴う取引に限定して実施することとしております。ただし、当社は、一定の限度の範囲内で収益の獲得を目的とするデリバティブ取引を実施することがあります。</p> <p>取引の利用目的 当社及び連結子会社は、営業取引により生じる為替相場変動リスク、及び、資金借入に係る金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。また、当社では、収益の獲得を目的に株価スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 ただし、為替予約取引及び金利スワップ取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるもの及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>取引に係わるリスクの内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、それぞれ為替変動リスク、金利の変動リスク、株価変動リスクを有しております。</p> <p>取引に係わるリスク管理体制 当社及び連結子会社では、社内規程に従って、個々の取引は各営業部からの依頼に基づき、業務部又は企画部にて実行、ポジション管理及び決済管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価の方法 同左</p> <p>取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>取引に係わるリスク管理体制 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引	外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引						
金利スワップ取引	借入金						

2 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関係

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務に振り当てられた為替予約取引及び、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(当連結会計年度末)(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務に振り当てられた為替予約取引及び、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

金利関連

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(当連結会計年度末)(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

株式関連

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	株価スワップ取引	12,638	8,939	5,259	5,259
合計		12,638	8,939	5,259	5,259

(注) 時価の算定方法

株価スワップ取引...取引証券会社から提示された価格によっております。

(当連結会計年度末)(平成17年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	株価スワップ取引	6,490	3,804	3,124	3,124
合計		6,490	3,804	3,124	3,124

(注) 時価の算定方法

株価スワップ取引...取引証券会社から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(日商岩井グループ厚生年金基金(日商岩井㈱のグループ会社が加入する連合設立型厚生年金基金))、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、日商岩井㈱は、平成16年4月1日にニチメン㈱と合併し、双日㈱となっております。

国内連結子会社における退職金制度の概要は、以下のとおりであります。

会社名	退職金制度の概要
ITXイー・グローバレッジ㈱	日商岩井グループ厚生年金基金
㈱アトラクスほか1社	日商岩井グループ厚生年金基金及び退職一時金
テクマトリックス㈱ほか3社	退職一時金
東京電音㈱	適格退職年金及び退職一時金
東京電音㈱の連結子会社1社	適格退職年金

なお、国内連結子会社14社及び海外連結子会社9社は退職金制度を有しておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

イ 退職給付債務	1,205百万円
ロ 年金資産	24百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,181百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	129百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	14百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,034百万円
チ 前払年金費用	百万円
リ 退職給付引当金(ト + チ)	1,034百万円

- (注) 1 当社及び連結子会社9社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 2 日商岩井グループ厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、当該厚生年金基金を採用している当社及び連結子会社3社の制度の掛金拠出割合により算定した年金資産見積額は、1,838百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年3月1日 至 平成16年3月31日)

イ 勤務費用(注 1、5)	1,208百万円
ロ 利息費用	122百万円
ハ 期待運用収益	23百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	1百万円
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額(注 2)	2百万円
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	187百万円
ト 臨時に支払った割増退職金等	31百万円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,529百万円

- (注) 1 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
 2 東京電音(株)の会計基準変更時差異(2百万円)は5年間で費用の減額処理を行っております。
 3 アイ・ティー・テレコム(株)の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、退職給付費用には平成15年1月1日より平成16年3月31日までの15ヶ月間の数値を含めております。
 4 連結子会社から持分法適用会社となった日商エレクトロニクス(株)の数値を退職給付費用に含めております。
 5 日商岩井グループ厚生年金基金及び日商エレクトロニクス(株)の加入する東京都電機厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該処理額は、「イ 勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%~2.3%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	13年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内での一定の年数による定額法または定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	1年 (ただし、日商エレクトロニクス(株)は5年)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(日商岩井グループ厚生年金基金(旧日商岩井㈱)のグループ会社が加入する連合設立型厚生年金基金)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、その他の制度として、特定退職金共済制度を設けております。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度を平成16年9月30日に脱退し、確定拠出年金制度へ移行しております。

国内連結子会社における退職金制度の概要は、以下のとおりであります。

会社名	退職金制度の概要
ITXイー・グローバルレッジ㈱	確定拠出年金及び退職一時金
ITXイー・グローバルレッジ㈱の連結子会社1社	確定拠出年金
㈱アトラクスほか1社	日商岩井グループ厚生年金基金及び退職一時金
テクマトリックス㈱ほか6社	退職一時金
㈱ソリストほか3社	適格退職年金及び退職一時金
㈱秋田ケーブルテレビ	特定退職金共済及び退職一時金

(注) 1 国内連結子会社21社及び海外連結子会社8社は退職金制度を有しておりません。

2 東京電音㈱は、平成16年10月1日より㈱ソリストに商号変更しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

イ 退職給付債務	1,825百万円
ロ 年金資産	420百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,405百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	19百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	13百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,412百万円
チ 前払年金費用	百万円
リ 退職給付引当金(ト + チ)	1,412百万円

(注) 1 当社及び連結子会社12社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 日商岩井グループ厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、当該厚生年金基金を採用している連結子会社2社の制度の掛金拠出割合により算定した年金資産見積額は、2,577百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

イ 勤務費用(注 1、2)	532百万円
ロ 利息費用	11百万円
ハ 期待運用収益	百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	1百万円
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	2百万円
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	5百万円
ト 臨時に支払った割増退職金等	11百万円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	564百万円

- (注) 1 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
 2 日商岩井グループ厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該処理額は、「イ 勤務費用」に含めております。
 3 厚生年金基金からの脱退に伴い、特別掛金 82百万円を拠出し、特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	13年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内での一定の年数による定額法または定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>投資育成有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>営業権償却一時差異</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,700</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他資産評価差額</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,335</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,285</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,050百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,040百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,040</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table>	未払事業税	46百万円	貸倒引当金	389	未払賞与	371	役員退職慰労引当金	23	退職給付引当金	361	棚卸資産評価減	103	減価償却超過額	54	投資育成有価証券評価損	265	投資有価証券評価損	417	会員権評価損	19	固定資産評価損	73	営業権償却一時差異	110	繰越欠損金	2,700	土地再評価差額金	30	その他資産評価差額	237	その他	130	繰延税金資産小計	5,335	評価性引当額	3,285	繰延税金資産合計	2,050百万円	その他有価証券評価差額金	2,040百万円	繰延税金負債合計	2,040	繰延税金資産の純額	10百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>投資育成有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>営業権償却一時差異</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,747</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他資産評価差額</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">15,589</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,861</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">728百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">694</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </table>	未払事業税	24百万円	貸倒引当金	362	未払賞与	420	役員退職慰労引当金	46	退職給付引当金	488	棚卸資産評価減	46	減価償却超過額	62	一括償却資産超過額	38	投資育成有価証券評価損	259	投資有価証券評価損	394	会員権評価損	7	営業権償却一時差異	89	繰越欠損金	12,747	土地再評価差額金	30	その他資産評価差額	252	その他	317	繰延税金資産小計	15,589	評価性引当額	14,861	繰延税金資産合計	728百万円	その他有価証券評価差額金	359百万円	圧縮記帳積立金	321	その他	13	繰延税金負債合計	694	繰延税金資産の純額	33百万円
未払事業税	46百万円																																																																																												
貸倒引当金	389																																																																																												
未払賞与	371																																																																																												
役員退職慰労引当金	23																																																																																												
退職給付引当金	361																																																																																												
棚卸資産評価減	103																																																																																												
減価償却超過額	54																																																																																												
投資育成有価証券評価損	265																																																																																												
投資有価証券評価損	417																																																																																												
会員権評価損	19																																																																																												
固定資産評価損	73																																																																																												
営業権償却一時差異	110																																																																																												
繰越欠損金	2,700																																																																																												
土地再評価差額金	30																																																																																												
その他資産評価差額	237																																																																																												
その他	130																																																																																												
繰延税金資産小計	5,335																																																																																												
評価性引当額	3,285																																																																																												
繰延税金資産合計	2,050百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,040百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	2,040																																																																																												
繰延税金資産の純額	10百万円																																																																																												
未払事業税	24百万円																																																																																												
貸倒引当金	362																																																																																												
未払賞与	420																																																																																												
役員退職慰労引当金	46																																																																																												
退職給付引当金	488																																																																																												
棚卸資産評価減	46																																																																																												
減価償却超過額	62																																																																																												
一括償却資産超過額	38																																																																																												
投資育成有価証券評価損	259																																																																																												
投資有価証券評価損	394																																																																																												
会員権評価損	7																																																																																												
営業権償却一時差異	89																																																																																												
繰越欠損金	12,747																																																																																												
土地再評価差額金	30																																																																																												
その他資産評価差額	252																																																																																												
その他	317																																																																																												
繰延税金資産小計	15,589																																																																																												
評価性引当額	14,861																																																																																												
繰延税金資産合計	728百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	359百万円																																																																																												
圧縮記帳積立金	321																																																																																												
その他	13																																																																																												
繰延税金負債合計	694																																																																																												
繰延税金資産の純額	33百万円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">2.04</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">6.29</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.11</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">6.73</td></tr> <tr><td>持分法によるみなし売却損益</td><td style="text-align: right;">3.88</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">23.87</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の取崩</td><td style="text-align: right;">153.39</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.90</td></tr> <tr><td>税率変更</td><td style="text-align: right;">5.06</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.30</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">207.76%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等損金不算入	2.04	受取配当金の益金不算入	6.29	住民税均等割等	3.11	持分法による投資損失	6.73	持分法によるみなし売却損益	3.88	連結調整勘定償却	23.87	繰延税金資産の取崩	153.39	評価性引当額の増減	6.90	税率変更	5.06	その他	1.30	税効果会計適用後の法人税等の負担率	207.76%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">4.18</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">1.02</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.30</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">78.33</td></tr> <tr><td>持分法によるみなし売却損益</td><td style="text-align: right;">5.18</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">42.23</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の取崩</td><td style="text-align: right;">6.89</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">103.69</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.12</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">66.61%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等損金不算入	4.18	受取配当金の益金不算入	1.02	住民税均等割等	4.30	持分法による投資損失	78.33	持分法によるみなし売却損益	5.18	連結調整勘定償却	42.23	繰延税金資産の取崩	6.89	評価性引当額の増減	103.69	その他	0.12	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.61%																																										
法定実効税率	42.05%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等損金不算入	2.04																																																																																												
受取配当金の益金不算入	6.29																																																																																												
住民税均等割等	3.11																																																																																												
持分法による投資損失	6.73																																																																																												
持分法によるみなし売却損益	3.88																																																																																												
連結調整勘定償却	23.87																																																																																												
繰延税金資産の取崩	153.39																																																																																												
評価性引当額の増減	6.90																																																																																												
税率変更	5.06																																																																																												
その他	1.30																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	207.76%																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等損金不算入	4.18																																																																																												
受取配当金の益金不算入	1.02																																																																																												
住民税均等割等	4.30																																																																																												
持分法による投資損失	78.33																																																																																												
持分法によるみなし売却損益	5.18																																																																																												
連結調整勘定償却	42.23																																																																																												
繰延税金資産の取崩	6.89																																																																																												
評価性引当額の増減	103.69																																																																																												
その他	0.12																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.61%																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,141	195,128	209,550	6,167	411,987		411,987
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		64	80	455	601	(601)	
計	1,141	195,192	209,631	6,623	412,588	(601)	411,987
営業費用	1,800	187,976	206,731	6,996	403,505	537	404,043
営業利益又は営業損失 ()	659	7,215	2,900	373	9,083	(1,138)	7,944
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	3,928	53,409	71,230	9,493	138,062	17,396	155,459
減価償却費	41	2,219	484	204	2,949	41	2,991
資本的支出	22	978	1,029	243	2,275	7	2,282

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) ライフサイエンス事業

・医療デバイス分野： 先端治療用デバイス/低・非侵襲性診断・治療デバイスの開発および販売他

・バイオ分野： ゲノム創薬支援サービス及び再生医療関連事業他

・医療ネットワーク分野： 医療情報ソリューションサービス提供/在宅医療サービス事業他

・生活産業分野： 生活価値向上につながるバイオ技術など他の生活周辺産業への応用

(2) ネットワーク&テクノロジー事業

・テクノロジーイノベーション分野： デジタルイメージング/ホームネットワーキング他

・インターネットサービス分野： ネットビジネス/e-コマース他

・ブロードバンドサービス分野： FTTH/FTTO/ケーブルテレビ等のサービス提供他

(3) モバイル事業

・モバイル端末分野： 携帯電話等のモバイル端末の販売他

・モバイルソリューション分野： マルチデバイス対応型次世代ブラウザの開発および販売他

・モバイルコンテンツ分野： 各種コンテンツ配信サービス他

(4) ビジネスイノベーション事業

・構造改革事業： 「事業構造変革」の提案/中小企業の再生事業

・知的財産権事業： 特許・技術に関するトータルソリューションの提供

・ヒューマンキャピタルマネジメント事業： 新卒採用支援・派遣事業/e-learning環境構築他

・CVC事業： コーポレート・ベンチャー・キャピタル事業

3 アイ・ティー・テレコム㈱の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、モバイル事業には平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間の数値が反映されております。

4 連結子会社から持分法適用会社となった日商エレクトロニクス㈱及び連結の範囲から除外したフュージョン・コミュニケーションズ㈱の数値は、資本的支出には含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,887	133,681	178,786	12,343	349,699		349,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	24,887	133,681	178,786	12,343	349,699		349,699
営業費用	24,272	126,626	178,391	12,029	341,320	1,220	342,541
営業利益	614	7,055	394	314	8,378	(1,220)	7,157
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	24,445	49,945	72,778	14,085	161,254	8,758	170,012
減価償却費	60	749	545	221	1,577	43	1,621
資本的支出	49	850	989	186	2,075	22	2,098

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) ライフサイエンス事業

- ・医療事業： 欧米の技術を利用した治療用デバイス、非・低侵襲で患者への負担が少ないデバイス等の販売及び医療情報ソリューションサービスの提供
- ・バイオ： ゲノム創薬支援、再生医療事業の展開
- ・生活産業： 「安心で安全な食」を前提とした健康関連事業の展開

(2) ネットワーク&テクノロジー事業

- ・ネットワークソリューション： システムインテグレーションサービス、ネットワークインフラシステム販売、セキュリティソリューションの提供等
- ・ブロードバンド： 光ファイバーを用いたブロードバンド事業、双方向サービス事業の展開等
- ・インターネットサービス： EC決済、CRM等の各種インターネットサービスの提供
- ・次世代半導体・電子デバイス： 次世代撮像素子の設計・開発・販売、半導体関連装置・電子機器の販売等

(3) モバイル事業

- ・モバイル端末・ソリューション・コンテンツ： モバイル端末のディストリビューションビジネス、モバイルソリューションの提供、モバイルコンテンツサービスの提供等

(4) ビジネスイノベーション事業

- ・CVC(コーポレートベンチャーキャピタル)： ベンチャー投資
- ・ヒューマンキャピタルマネジメント： ヒューマンリソース(新卒採用支援・新卒派遣等)、アウトソーシングサービス等の提供
- ・知的財産権： 特許分析、特許・技術ライセンス移転ビジネスの展開
- ・構造改革： 事業再生を目的とした投資および融資

3 「消去又は全社」に含まれた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	1,138	1,220	当社企画部・業務部等、職能部門に係る 費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	17,396	8,758	当社現金及び預金、職能部門に係る資産 等

4 事業の種類別セグメントの売上高には以下の内容が計上されております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ライフ サイエンス事業 (百万円)	ネットワーク& テクノロジー 事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネス イノベーション 事業 (百万円)	合計 (百万円)
(売上高) 投資育成有価証券売 上高		1,356		301	1,657
投資育成関係会社株 式売上高		11,976	1,082		13,059
計		13,333	1,082	301	14,716

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ライフ サイエンス事業 (百万円)	ネットワーク& テクノロジー 事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネス イノベーション 事業 (百万円)	合計 (百万円)
(売上高) 投資育成有価証券売 上高	931	4,391		779	6,103
投資育成関係会社株 式売上高		7,972			7,972
計	931	12,364		779	14,075

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	27,967	28,142	11,548	14,848	82,506
連結売上高(百万円)					411,987
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8	6.8	2.8	3.6	20.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...米国

(2) 欧州...ベルギー、オランダ

(3) アジア...中国

(4) その他の地域...中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	33,676	32,604	13,302	24,668	1,044	105,295
連結売上高(百万円)						349,699
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.6	9.3	3.8	7.1	0.3	30.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...米国

(2) 欧州...ベルギー、オランダ

(3) アジア...中国

(4) 中南米...メキシコ

(4) その他の地域...オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 地域区分の変更

従来、「その他の地域」に含めて表示しておりました「中南米」の売上高は、連結売上高に占める割合が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度において「その他の地域」に含めておりました「中南米」の売上高は、14,360百万円であり、連結売上高に占める割合は3.5%であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日商岩井(株)	東京都港区	102,938	総合商社	(被所有) 直接 22.31 間接 3.48	転籍3名 (注)3	債務保証及び株式の売却	債務保証 (注)4	2,071		
								株式の売買 (注)5 売却代金 売却益			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 平成16年4月1日に日商岩井(株)とニチメン(株)が合併し、双日(株)となりました。
 2 取引金額に消費税等は含まれておりません。
 3 役員のうち3名は日商岩井(株)からの転籍による役員であります。
 4 日商岩井(株)に対して債務保証を行っております。なお、この全額は、同社が行っている債務保証に対する再保証であります。
 5 取引事例等をもとに算定した合理的価格により譲渡しております。なお、支払条件は一括現金払であります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日商岩井米国会社	米国 ニューヨーク	U.S.\$ 千 374,500	総合商社	(被所有) 直接 2.96	なし	米国における当社商品の販売	当社商品の販売	69,612	受取手形及び売掛金	4,183
その他の関係会社の子会社	OLYMPUS HONGKONG AND CHINA LIMITED	香港	香港\$ 千 220,000	光学機器、医療機器及び電気製品の製造販売	(被所有) 直接 0.40	なし	当社社債の引受	当社社債の引受		新株予約権付社債 (注)3,4	10,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 平成16年4月1日に、日商岩井米国会社とNICHIMEN AMERICA INC. が合併し、双日米国会社となりました。
 2 日商岩井米国会社への当社商品の販売については、市場価格を参考に一般的取引条件と同一の条件で決定しております。
 3 新株予約権付社債の引受につきましては無利息で行われております。
 4 新株予約権付社債の概要は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表及び第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	オリンパス(株)	東京都新宿区	40,832	精密機械器具の製造販売	(被所有) 直接 61.78 間接 5.81	兼任1名	株式の購入及び株式の売却	株式の購入(注)6 購入代金 株式の売買(注)6 売却代金 売却益	3,554 800 400		
その他の関係会社	双日(株)	東京都港区	107,184	総合商社	(被所有) 直接 22.44 間接 3.48	転籍3名(注)4	債務保証及び株式の売却	債務保証(注)5 株式の売買(注)6 売却代金 売却益	1,096 13,434 6,009		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 オリンパス(株)は、平成16年9月にその他の関係会社から親会社に属性を変更しておりますが、記載の金額は通年のものであります。
- 2 双日(株)は、平成16年9月にその他の関係会社でなくなったため、同社との取引金額は、平成16年4月から平成16年9月の期間の取引金額を記載しております。また、議決権等の所有割合及び期末残高は、平成16年9月時点の金額を記載しております。
- 3 取引金額に消費税等は含まれておりません。
- 4 役員のうち3名は双日(株)からの転籍による役員であります。
- 5 双日(株)に対して債務保証を行っております。なお、この金額は、同社が行っている債務保証に対する再保証であります。
- 6 取引事例等をもとに算定した合理的価格により譲渡しております。なお、支払条件は一括現金払であります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	Olympus Finance HongKong Limited	香港	香港\$ 千 200,000	金融投資	(被所有) 直接 5.81	なし	当社社債の引受	当社社債の引受		新株予約権付社債(注)1、2	10,000
その他の関係会社の子会社	双日米国会社	米国 ニューヨーク	U.S.\$ 千 374,500	総合商社	(被所有) 直接 2.96	なし	米国における当社商品の販売	当社商品の販売	46,779	受取手形及び売掛金	7,440
その他の関係会社の子会社	日商エレクトロニクス(株)	東京都中央区	14,336	情報通信サービス	なし	なし	株式の売却	株式の売買(注)6 売却代金 売却益	250 249		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社新株予約権付社債が平成17年3月にOLYMPUS HONGKONG AND CHINA LIMITEDよりOlympus Finance HongKong Limitedへ譲渡されたことに伴い、同社を親会社の子会社として記載しております。
- 2 新株予約権付社債の引受につきましては無利息でおこなわれております。
- 3 双日(株)は、平成16年9月にその他の関係会社でなくなったため、双日米国会社及び日商エレクトロニクス(株)との取引金額は平成16年4月から平成16年9月までの期間の取引金額を記載しております。また、議決権等の所有割合及び期末残高は、平成16年9月時点の金額を記載しております。
- 4 新株予約権付社債の概要は、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表及び第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。
- 5 双日米国会社への当社商品の販売については、市場価格を参考に一般的取引条件と同一の条件で決定しております。
- 6 取引事例等をもとに算定した合理的価格により譲渡しております。なお、支払条件は一括現金払であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	57,419.68円	1株当たり純資産額	52,692.32円
1株当たり当期純利益	1,264.53円	1株当たり当期純利益	1,151.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,049.94円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	956.28円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益	634百万円	601百万円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金	14百万円	37百万円
普通株式に係る当期純利益	619百万円	564百万円
普通株式の期中平均株式数	490,240株	490,240株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳 新株予約権付社債	100,200株	100,200株
普通株式増加数	100,200株	100,200株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

- 1 当社は、平成16年4月13日開催の取締役会にて、当社の持分法適用関連会社である日商エレクトロニクス株式会社の株式を売却することを決議いたしました。同社株式の売却により、同社は持分法適用除外となります。

(1) 譲渡内容

譲渡先	双日株式会社
譲渡株式数	10,104,400株
譲渡金額	13,034百万円
譲渡契約日	平成16年4月13日

(2) 当該事象の業績に及ぼす影響

平成17年3月期第1四半期において、当社連結損益計算書上に関係会社株式にかかわる売却益1,183百万円を、特別利益に計上する予定であります。

- 2 平成16年6月17日に東京高等裁判所より、日本コーリン株式会社の民事再生手続きに対し、認可決定等について取消す旨の決定がなされました。この決定を受け東京地方裁判所より、民事再生手続きについての廃止決定がなされました。

今後、債権者に対する配当については、再生手続き廃止後になされる破産宣告に基づき選任される破産管財人により、行われることとなります。

なお、当該決定が、当社の日本コーリン株式会社向け債権から貸倒引当金を差し引いた残高の回収に、与える影響は未定であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき、ストックオプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月23日開催の定時株主総会において特別決議いたしました。

(1) 新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役、執行役員及び使用人、当社子会社及び関連会社の取締役のうち当社取締役会で認められた者、及びそれ以外で当社の事業価値向上に貢献できる者として当社取締役会で認められた者とする。

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式6,000株を上限とする。

(3) 新株予約権の総数

6,000個を上限とする。

(4) 新株予約権の発行価額

無償とする。

(5) 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額

1株当りの払込価額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における大阪証券取引所二ッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日終値(取引が成立しない場合にはそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

(6) 新株予約権の行使期間

平成19年6月24日から平成22年6月23日までとする。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ITX(株)	2008年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債 (注) 1	平成15年2 月5日	10,000	10,000		無担保社債	平成20年 2月5日
株アトラス	第1回無担保社債	平成17年3 月31日		300	初回年 0.2%以降 6ヶ月 TIBOR+ 0.1%	無担保社債	平成22年 3月31日
合計			10,000	10,300			

(注) 1 新株予約権付社債の引受につきましては無利息で行われております。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	株式予約権 の発行価額	株式の発行 価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込 に関する 事項
ITX(株) 普通株式	無償	99,800	10,000		100	自 平成15年 2月17日 至 平成20年 1月20日	(注)

(注) なお、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の、全額の払込とする請求があったものとみなしております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		10,000		300

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,371	15,299	0.93	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,143	12,978	2.07	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	33,183	46,046	1.58	平成18年2月1日～ 平成28年7月20日
その他の有利子負債				
合計	75,699	74,324		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,582	10,908	14,435	4,908

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第5期 (平成16年3月31日)		第6期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	15,781		6,237	
2 受取手形		5			
3 売掛金		4,312		5,389	
4 有価証券				1,200	
5 商品		1			
6 前払費用		326		145	
7 未収入金		21		4,080	
8 未収還付法人税等		133		299	
9 短期貸付金	2			4,967	
10 預け金				1,200	
11 その他		1,877		71	
貸倒引当金		170		0	
流動資産合計		22,290	19.66	23,590	22.46
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		118		118	
減価償却累計額		24	93	29	89
(2) 機械及び装置		0			
減価償却累計額		0	0		
(3) 器具及び備品		77		71	
減価償却累計額		56	21	51	20
有形固定資産合計		114	(0.10)	110	(0.10)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		0		0	
(2) ソフトウェア		372		233	
(3) ソフトウェア仮勘定		4		4	
無形固定資産合計		376	(0.33)	238	(0.23)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,145		5,229	
(2) 投資育成有価証券		6,589		5,721	
(3) 関係会社株式		62,780		58,020	
(4) 投資育成関係会社株式		18,087		9,873	
(5) 投資育成関係会社社債		44		44	
(6) その他の投資育成関係 会社有価証券				829	
(7) 出資金		785		0	
(8) 長期貸付金		40			
(9) 関係会社長期貸付金		102		22	
(10) 破産債権・再生債権・ 更生債権及びその他こ れらに準ずる債権		3,263		3,163	
(11) 長期前払費用		54		42	
(12) その他		389		354	
貸倒引当金		2,695		2,200	
投資その他の資産合計		90,586	(79.91)	81,102	(77.21)
固定資産合計		91,077	80.34	81,450	77.54
資産合計		113,367	100.00	105,040	100.00

区分	注記 番号	第5期 (平成16年3月31日)		第6期 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	4,094		5,175	
2		短期借入金	21,000		4,460	
3		一年内返済予定 長期借入金	10,153		10,626	
4		未払金	149		187	
5		未払費用	195		181	
6		未払法人税等	4		48	
7	2	預り金	3,069		27	
8		デリバティブ債務	5,477		3,325	
9		前受収益	1		1	
		流動負債合計	44,145	38.94	24,033	22.88
固定負債						
1		新株予約権付社債	10,000		10,000	
2		長期借入金	28,946		37,600	
3		繰延税金負債	63			
4		退職給付引当金	247		217	
5		役員退職慰労引当金	15		19	
6		債務保証損失引当金			225	
		固定負債合計	39,272	34.64	48,062	45.76
負債合計			83,418	73.58	72,096	68.64
(資本の部)						
資本金						
	1		20,456	18.04	20,456	19.47
資本剰余金						
1		資本準備金	27,977		27,977	
		資本剰余金合計	27,977	24.68	27,977	26.63
利益剰余金						
1		当期末処理損失	23,425		15,579	
		利益剰余金合計	23,425	20.66	15,579	14.83
その他有価証券評価差額金						
			4,942	4.36	91	0.09
資本合計			29,949	26.42	32,944	31.36
負債・資本合計			113,367	100.00	105,040	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 投資育成有価証券売上高	1	13,473		13,144	
2 商品売上高		70,494	83,968	92,787	105,931
売上原価					
1 投資育成有価証券売上原 価	2		5,477		9,139
2 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		2,634		1	
(2) 当期商品仕入高		69,148		91,762	
合計		71,782		91,763	
(3) 他勘定振替高		2,420			
(4) 商品期末たな卸高		1	69,360		91,763
売上原価合計			74,837		100,902
売上総利益			9,130		5,028
販売費及び一般管理費					
1 役員報酬		84		86	
2 給与手当		695		494	
3 賞与		189		118	
4 退職給付費用		121		79	
5 役員退職慰労引当金繰入 額		5		5	
6 広告宣伝費		76		72	
7 借地借家料		337		280	
8 業務委託料		1,082		1,352	
9 減価償却費		130		131	
10 その他		482	3,207	446	3,068
営業利益			5,922		1,960
営業外収益					
1 受取利息		22		31	
2 受取配当金	3	774		1,559	
3 投資有価証券売却益		3,129		0	
4 スワップ利益		687			
5 その他		96	4,711	171	1,762
営業外費用					
1 支払利息		1,253		1,222	
2 スワップ損失				1,000	
3 その他		159	1,412	154	2,377
経常利益			9,221		1,344
特別利益					
1 関係会社株式売却益	4	393		6,009	
2 貸倒引当金戻入益				404	
3 その他		22	416		6,413
特別損失					
1 固定資産除売却損		7		7	
2 投資有価証券評価損		49			
3 関係会社株式評価損		499			
4 貸倒引当金繰入額		2,600			
5 債務保証損失引当金繰入 額				225	
6 厚生年金基金脱退費用			3,157	51	283
税引前当期純利益			6,479		7,474
法人税、住民税及び事業 税		4		371	
法人税還付額		16	11		371
当期純利益			6,491		7,845
前期繰越損失			29,917		23,425
当期未処理損失			23,425		15,579

【損失処理計算書】

		第5期 株主総会承認日 (平成16年6月24日)		第6期 株主総会承認日 (平成17年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処理損失			23,425		15,579
次期繰越損失			23,425		15,579

重要な会計方針

第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 有価証券(投資育成目的を含む。)の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))は定額法)によっております。又、少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、3年間で均等償却を行っております。 なお、主な耐用年数は、建物が8~50年、器具及び備品が2~20年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>1 有価証券(投資育成目的を含む。)の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。</p>

第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>7 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 投資育成有価証券の売上高及び売上原価 投資育成目的の有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成有価証券の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p> <p>(2) 投資育成関係会社株式の売上高及び売上原価 投資育成目的の関係会社株式の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成関係会社株式の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、商品の輸出入に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、実需の範囲内で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 ただし、為替予約取引及び金利スワップ取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるもの及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金	<p>7 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 投資育成有価証券の売上高及び売上原価 同左</p> <p>(2) 投資育成関係会社株式の売上高及び売上原価 同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ取引	借入金						

表示方法の変更

<p>第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前期末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産合計100分の1を超えることとなったため、区分掲記することになりました。なお、前期末の流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」は、803百万円であります。 2 前期末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、資産合計100分の1を超えることとなったため、区分掲記することになりました。なお、前期末の流動資産の「その他」に含めておりました「預け金」は、1,000百万円であります。 3 「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当営業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を「出資金」から「投資有価証券」及び「その他の投資育成関係会社有価証券」に計上する方法に変更しました。 なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は749百万円、「その他の投資育成関係会社有価証券」に含まれる当該出資の額は829百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第5期 (平成16年3月31日)	第6期 (平成17年3月31日)																																				
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">820,480株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">490,240株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	820,480株	発行済株式総数	普通株式	490,240株	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																														
授権株式数	普通株式	820,480株																																			
発行済株式総数	普通株式	490,240株																																			
<p>2 関係会社に対する債権債務のうち、主な内容は次のとおりであります。</p> <p>預り金 3,055百万円</p>	<p>2 関係会社に対する債権債務のうち、主な内容は次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 4,668百万円</p>																																				
<p>3</p>	<p>3 保証債務額1,766百万円の担保として供しているものは次のとおりであります。</p> <p>定期預金 1,842百万円</p>																																				
<p>4 偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">北ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="width: 20%;">688百万円</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク(株)</td> <td>518</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)秋田ケーブルテレビ</td> <td>518</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)エヌジーシー</td> <td>500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td>527</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,752百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち、2,071百万円については、日商岩井(株)の債務保証に対する再保証であります。</p> <p>なお、日商岩井(株)は、平成16年4月1日にニチメン(株)と合併し、双日(株)となっております。</p>	北ケーブルネットワーク(株)	688百万円		豊島ケーブルネットワーク(株)	518		(株)秋田ケーブルテレビ	518		(株)エヌジーシー	500		その他(3社)	527		<hr/>			合計	2,752百万円		<p>4 偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">(株)秋田ケーブルテレビ</td> <td style="width: 20%;">1,245百万円</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>北ケーブルネットワーク(株)</td> <td>813</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td>784</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,843百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち、309百万円については、双日(株)の債務保証に対する再保証であります。</p>	(株)秋田ケーブルテレビ	1,245百万円		北ケーブルネットワーク(株)	813		その他(3社)	784		<hr/>			合計	2,843百万円	
北ケーブルネットワーク(株)	688百万円																																				
豊島ケーブルネットワーク(株)	518																																				
(株)秋田ケーブルテレビ	518																																				
(株)エヌジーシー	500																																				
その他(3社)	527																																				
<hr/>																																					
合計	2,752百万円																																				
(株)秋田ケーブルテレビ	1,245百万円																																				
北ケーブルネットワーク(株)	813																																				
その他(3社)	784																																				
<hr/>																																					
合計	2,843百万円																																				
<p>5 資本の欠損の額は、23,425百万円であります。</p>	<p>5 資本の欠損の額は、15,579百万円であります。</p>																																				
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に、時価を付したことにより増加した純資産額は4,942百万円であります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に、時価を付したことにより増加した純資産額は91百万円であります。</p>																																				
<p>7</p>	<p>7 貸出コミットメントについて</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 60%; text-align: right;">22,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,960百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,040百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額		22,000百万円	借入実行残高		3,960百万円	<hr/>			差引額		18,040百万円																								
貸出コミットメント総額		22,000百万円																																			
借入実行残高		3,960百万円																																			
<hr/>																																					
差引額		18,040百万円																																			

(損益計算書関係)

第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 このうち投資育成有価証券売上高1,657百万円、投資育成関係会社株式売上高11,816百万円が含まれております。	1 このうち投資育成有価証券売上高5,171百万円、投資育成関係会社株式売上高7,972百万円が含まれております。
2 このうち投資育成有価証券売上原価476百万円、投資育成有価証券評価損258百万円、投資育成関係会社株式売上原価3,133百万円、投資育成関係会社評価損1,342百万円、その他265百万円が含まれております。	2 このうち投資育成有価証券売上原価892百万円、投資育成有価証券評価損208百万円、投資育成関係会社株式売上原価7,554百万円、投資育成関係会社評価損466百万円、その他17百万円が含まれております。
3 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 763百万円	3 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 1,526百万円
4 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式売却益 229百万円	4 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式売却益 6,009百万円

(リース取引関係)

第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 日商岩井(株)から譲り受けたリース契約については、日商岩井(株)での取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額を引き継いでおります。 なお、日商岩井(株)は、平成16年4月1日にニチメン(株)と合併し、双日(株)となっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	68	41	27	その他	26	20	6	合計	95	62	33	1年以内	15百万円	1年超	18百万円	合計	33百万円	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	21百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	40	18	21	その他	26	7	18	合計	66	26	40	1年以内	14百万円	1年超	26百万円	合計	41百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	19百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具及び備品	68	41	27																																																						
その他	26	20	6																																																						
合計	95	62	33																																																						
1年以内	15百万円																																																								
1年超	18百万円																																																								
合計	33百万円																																																								
支払リース料	23百万円																																																								
減価償却費相当額	21百万円																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具及び備品	40	18	21																																																						
その他	26	7	18																																																						
合計	66	26	40																																																						
1年以内	14百万円																																																								
1年超	26百万円																																																								
合計	41百万円																																																								
支払リース料	20百万円																																																								
減価償却費相当額	19百万円																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																								

(有価証券関係)

第5期(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	870	1,145	275
関連会社株式	7,275	9,488	2,212
合計	8,145	10,633	2,488

第6期(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,570	9,081	5,511
合計	3,570	9,081	5,511

(税効果会計関係)

第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券等評価損損金 不算入額</td> <td style="text-align: right;">13,960百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>繰延消費税損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,568百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">14,685</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">12,712</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,973百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,036百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,036</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	54百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	53	その他	8	計	117百万円	投資有価証券等評価損損金 不算入額	13,960百万円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	94	貸倒引当金損金算入限度超過額	92	繰延消費税損金算入限度超過額	18	繰越欠損金	384	その他	16	計	14,568百万円	繰延税金資産小計	14,685	評価性引当金	12,712	繰延税金資産合計	1,973百万円	その他有価証券評価差額金	2,036百万円	繰延税金負債合計	2,036	繰延税金資産(負債)の純額	63百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>事業税損金算入額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券等評価損損金 不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,504百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金損金 不算入額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>繰延消費税損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,123</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,837百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">11,903</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">11,866</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	42百万円	事業税損金算入額	18	その他	5	計	65百万円	投資有価証券等評価損損金 不算入額	1,504百万円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	85	債務保証損失引当金損金 不算入額	91	繰延消費税損金算入限度超過額	14	繰越欠損金	10,123	その他	17	計	11,837百万円	繰延税金資産小計	11,903	評価性引当金	11,866	繰延税金資産合計	37百万円	その他有価証券評価差額金	37百万円	繰延税金負債合計	37	繰延税金資産(負債)の純額	-百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	54百万円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	53																																																																				
その他	8																																																																				
計	117百万円																																																																				
投資有価証券等評価損損金 不算入額	13,960百万円																																																																				
退職給付引当金損金算入 限度超過額	94																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	92																																																																				
繰延消費税損金算入限度超過額	18																																																																				
繰越欠損金	384																																																																				
その他	16																																																																				
計	14,568百万円																																																																				
繰延税金資産小計	14,685																																																																				
評価性引当金	12,712																																																																				
繰延税金資産合計	1,973百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,036百万円																																																																				
繰延税金負債合計	2,036																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	63百万円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	42百万円																																																																				
事業税損金算入額	18																																																																				
その他	5																																																																				
計	65百万円																																																																				
投資有価証券等評価損損金 不算入額	1,504百万円																																																																				
退職給付引当金損金算入 限度超過額	85																																																																				
債務保証損失引当金損金 不算入額	91																																																																				
繰延消費税損金算入限度超過額	14																																																																				
繰越欠損金	10,123																																																																				
その他	17																																																																				
計	11,837百万円																																																																				
繰延税金資産小計	11,903																																																																				
評価性引当金	11,866																																																																				
繰延税金資産合計	37百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	37百万円																																																																				
繰延税金負債合計	37																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	-百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実行税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入され ない項目</td> <td style="text-align: right;">0.22</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.07</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.06</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">38.08</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.64</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.18%</td> </tr> </table>	法定実行税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.22	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	5.07	住民税均等割等	0.06	評価性引当額の増減	38.08	その他	0.64	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.18%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実行税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入され ない項目</td> <td style="text-align: right;">0.17</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.00</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.05</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">37.79</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.09</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.97%</td> </tr> </table>	法定実行税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.17	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	6.00	住民税均等割等	0.05	評価性引当額の増減	37.79	その他	2.09	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.97%																																				
法定実行税率	42.05%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.22																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	5.07																																																																				
住民税均等割等	0.06																																																																				
評価性引当額の増減	38.08																																																																				
その他	0.64																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.18%																																																																				
法定実行税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.17																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	6.00																																																																				
住民税均等割等	0.05																																																																				
評価性引当額の増減	37.79																																																																				
その他	2.09																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.97%																																																																				

(1株当たり情報)

第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	61,092.11円	1株当たり純資産額	67,200.97円
1株当たり当期純利益	13,240.98円	1株当たり当期純利益	16,004.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10,993.93円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13,288.10円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益	6,491百万円	7,845百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	6,491百万円	7,845百万円
普通株式の期中平均株式数	490,240株	490,240株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳		
新株予約権付社債	100,200株	100,200株
普通株式増加数	100,200株	100,200株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

- 1 当社は、平成16年4月13日開催の取締役会にて、当社の持分法適用関連会社である日商エレクトロニクス株式会社の株式を売却することを決議いたしました。

(1) 譲渡内容

譲渡先	双日株式会社
譲渡株式数	10,104,400株
譲渡金額	13,034百万円
譲渡契約日	平成16年4月13日

(2) 当該事象の業績に及ぼす影響

平成17年3月期第1四半期において、当社個別損益計算書上に関係会社株式にかかわる売却益5,759百万円を計上する予定であります。

- 2 平成16年6月17日に東京高等裁判所より、日本コーリン株式会社の民事再生手続きに対し、認可決定等について取消す旨の決定がなされました。この決定を受け東京地方裁判所より、民事再生手続きについての廃止決定がなされました。

今後、債権者に対する配当については、再生手続き廃止後になされる破産宣告に基づき選任される破産管財人により、行われることとなります。

なお、当該決定が、当社の日本コーリン株式会社向け債権から貸倒引当金を差し引いた残高の回収に、与える影響は未定であります。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき、ストックオプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月23日開催の定時株主総会において特別決議いたしました。

(1) 新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役、執行役員及び使用人、当社子会社及び関連会社の取締役のうち当社取締役会で認められた者、及びそれ以外で当社の事業価値向上に貢献できる者として当社取締役会で認められた者とする。

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式6,000株を上限とする。

(3) 新株予約権の総数

6,000個を上限とする。

(4) 新株予約権の発行価額

無償とする。

(5) 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額

1株当りの払込価額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における大阪証券取引所二ッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日終値(取引が成立しない場合にはそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

(6) 新株予約権の行使期間

平成19年6月24日から平成22年6月23日までとする。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)U S E N	1,087,760	2,980
		ホーチキ(株)	910,000	425
		イーバンク銀行(株)	3,040	197
		Inpharamatica Ltd.	1,443,434	101
		ナノキャリア(株)	166	99
		Chongqing Haifu Technology Co.,Ltd.	664,500	85
		CARDION GmbH	92,030	81
		アリジェン(株)	2,150	80
		(株)エフオーアイ	800	72
		(株)シーエス日本	1,200	60
		その他19銘柄	674,883	294
			小計	4,879,963
投資育成有価証券	その他有価証券	(株)ユーズコミュニケーションズ	49,260	3,941
		シーエムアイ(株)	1,000,000	600
		Wisdomain, Inc.	360,000	193
		Arrow Therapeutics Limited.	2,413,792	141
		サイバーレーザー(株)	250	100
		(株)ジェー・シー・ディ	400	100
		(株)データ・アプリケーション	211	73
		(株)城北ニューメディア	4,000	69
		(株)テルミナス・テクノロジー	225	67
		(株)アイアイエスマテリアル	500	50
		その他16銘柄	17,129,704	235
			小計	20,958,342
計		25,838,305	10,051	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	第325回政府短期証券	1,200
投資育成有価証券	その他有価証券	公社債3銘柄	149
計		1,349	1,349

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	TVM V LIFE SCIENCE VENTURES GMBH & CO.KG	331
		その他7銘柄	12
計		12	749

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	118	8	8	118	29	5	89
機械及び装置	0		0			0	
器具及び備品	77	8	14	71	51	8	20
有形固定資産計	196	17	23	190	80	13	110
無形固定資産							
特許権	0			0			0
ソフトウェア	720	6		726	493	144	233
ソフトウェア 仮勘定	4			4			4
無形固定資産計	724	6		731	493	144	238
長期前払費用	233	30	0	264	221	41	42
繰延資産							
繰延資産計							

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		20,456			20,456
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(490,240)	()	()	(490,240)
	普通株式 (百万円)	20,456			20,456
	計 (株)	(490,240)	()	()	(490,240)
	計 (百万円)	20,456			20,456
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	27,977			27,977
	計 (百万円)	27,977			27,977
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)				
	任意積立金 (百万円)				
	計 (百万円)				

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,866	15	275	404	2,200
役員退職慰労引当金	15	5	1		19
債務保証損失引当金		225			225

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	3,765
普通預金	655
定期預金	1,816
合計	6,237

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
双日米国会社	5,267
日本ケミカルリサーチ(株)	70
ITX International Holdings, Inc.	30
オリンパス(株)	17
その他	3
合計	5,389

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,312	95,111	94,035	5,389	94.6	18.61

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

関係会社株式

種類	金額(百万円)
国内上場株式(2)	3,570
国内非上場株式(9)	47,439
海外非上場株式(3)	7,010
合計	58,020

(注) ()内は会社数を表示しております。

投資育成関係会社株式

種類	金額(百万円)
国内非上場株式(21)	9,340
海外非上場株式(1)	532
合計	9,873

(注) ()内は会社数を表示しております。

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
船井電機(株)	5,168
その他	7
合計	5,175

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	900
(株)東京三菱銀行	900
農林中央金庫	720
(株)みずほ銀行	540
(株)南都銀行	500
住友信託銀行(株)	360
(株)あおぞら銀行	360
U F J 信託銀行(株)	180
合計	4,460

一年内返済予定長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)U F J 銀行	4,060
(株)あおぞら銀行	2,800
(株)東京三菱銀行	1,600
住友信託銀行(株)	660
(株)三井住友銀行	600
農林中央金庫	440
大同生命保険(株)	200
オリックス(株)	166
U F J 信託銀行(株)	100
合計	10,626

新株予約権付社債

銘柄	金額(百万円)
2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	10,000
合計	10,000

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)U F J 銀行	15,180
(株)三井住友銀行	9,800
(株)東京三菱銀行	5,300
農林中央金庫	3,340
(株)みずほ銀行	3,000
住友信託銀行(株)	680
大同生命保険(株)	200
U F J 信託銀行(株)	100
合計	37,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円に消費税を加算した額 2. 喪失登録株券 1枚につき500円に消費税を加算した額
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞 当社は、従来日本経済新聞に掲載していた決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社ホームページ (http://www.itx-corp.co.jp/jp/ir/index.html) に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等オリンパス株式会社は、継続開示会社であります。

なお、上場取引所は以下のとおりです。

株式会社東京証券取引所 （東京証券取引所 市場第1部）

株式会社大阪証券取引所 （大阪証券取引所 市場第1部）

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第5期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第6期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月10日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | |
| (1) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)の規定に基づくもの | | | 平成16年4月8日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号
(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づくもの | | | 平成16年4月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号
(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づくもの | | | 平成16年5月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号
(親会社の異動)及び第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | | | 平成16年9月8日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

アイ・ティー・エックス株式会社
(定款上の商号 ITX株式会社)
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士 田知本 章 ㊞
代表社員 関与社員	公認会計士 柿沼 幸二 ㊞
関与社員	公認会計士 山口 直志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・ティー・エックス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ・ティー・エックス株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) (セグメント情報) 「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度からセグメント情報の事業区分を変更した。
- (2) (重要な後発事象) に記載されているとおり、会社は、平成16年4月13日開催の取締役会にて、持分法適用関連会社である日商エレクトロニクス株式会社の株式を売却することを決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

アイ・ティー・エックス株式会社
(定款上の商号 ITX株式会社)
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 柿沼 幸二 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山口 直志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・ティー・エックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ・ティー・エックス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

アイ・ティー・エックス株式会社
(定款上の商号 ITX株式会社)
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士 田知本 章 ㊞
代表社員 関与社員	公認会計士 柿沼 幸二 ㊞
関与社員	公認会計士 山口 直志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・ティー・エックス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ・ティー・エックス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、平成16年4月13日開催の取締役会にて、持分法適用関連会社である日商エレクトロニクス株式会社の株式を売却することを決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月23日

アイ・ティー・エックス株式会社
(定款上の商号 ITX株式会社)
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 柿沼 幸二 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山口 直志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・ティー・エックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ・ティー・エックス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。